

令和元年度 館山市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況

館山市監査委員

* * * 目 次 * * *

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
第 5	審査の概要	-----	2
1.	総 括	-----	2
2.	一般会計		
(1)	歳 入	-----	4
(2)	歳 出	-----	18
3.	特別会計		
(1)	国民健康保険特別会計	-----	28
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	32
(3)	介護保険特別会計	-----	34
(4)	下水道事業特別会計	-----	36
第 6	財産に関する調書	-----	39
第 7	審査意見	-----	43
1.	予算編成の概要	-----	43
2.	決算の状況		
(1)	総括（実質収支）	-----	43
(2)	財政指標（財政力指数・実質収支比率・経常収支比率）	-----	44
(3)	歳入決算（自主財源・依存財源）	-----	44
(4)	債権管理	-----	45
(5)	歳出決算	-----	50
	基金運用状況審査意見	-----	53
	審査の結び	-----	56
	審査資料	-----	59

[注]

- 1 文中に用いる比率（％）は，単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「 」・・・・・・・・ 負数
「 0 」「 0.0 」・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」・・・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの

作成日：令和 2 年 8 月 2 5 日

令和元年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和元年度館山市一般会計歳入歳出決算
2. 令和元年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和元年度館山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和元年度館山市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和元年度館山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月29日から同年8月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、令和元年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか（合规性）、予算の執行は適正に行われたか、計数は正確であるか（正確性）の諸点について留意し、関係諸帳票、諸書類等を検証した。

また、当該年度における期中監査（例月出納検査・定期監査）の結果等を踏まえ、関係職員の説明を聴取し、重点審査事項として選定した各事務事業に応じた個別の課題や財務リスク（量的重要性・質的重要性の高いリスク）の評価・分析や内部統制（問題の未然防止・内部牽制）の有効性等に重点を置いた審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

なお、審査の概要と意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1. 総 括

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額 37,840,573,840 円に対し、歳出決算額は 34,541,392,537 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,299,181,303 円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,513,091,486 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額合計は、1,786,089,817 円（一般会計 1,154,098,304 円，特別会計 631,991,513 円）となっている。

歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入で 5,545,569,020 円（17.2%）の増加，歳出で 3,682,217,333 円（11.9%）の増加であり，実質収支額合計では 407,590,493 円（29.6%）の増加となっている。

一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		33,366,744,266	13,930,072,000	47,296,816,266
歳入決算額		24,085,660,394	13,754,913,446	37,840,573,840
歳出決算額		21,418,570,604	13,122,821,933	34,541,392,537
歳入歳出差引額(形式収支額)		2,667,089,790	632,091,513	3,299,181,303
翌年度へ繰越すべき財源		1,512,991,486	100,000	1,513,091,486
実質収支額		1,154,098,304	631,991,513	1,786,089,817
予算現額に対する比率	歳入	72.2 %	98.7 %	80.0 %
	歳出	64.2 %	94.2 %	73.0 %

参考：前年度決算状況（平成30年度）

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		18,622,803,696	14,091,185,000	32,713,988,696
歳入決算額		18,275,799,552	14,019,205,268	32,295,004,820
歳出決算額		17,478,376,476	13,380,798,728	30,859,175,204
歳入歳出差引額(形式収支額)		797,423,076	638,406,540	1,435,829,616
翌年度へ繰越すべき財源		57,330,292	0	57,330,292
実質収支額		740,092,784	638,406,540	1,378,499,324
予算現額に対する比率	歳入	98.1 %	99.5 %	98.7 %
	歳出	93.9 %	95.0 %	94.3 %

(1) 市債残高

令和元年度市債残高は、一般会計と特別会計を合わせて 21,434,254 千円で前年度と比べ 534,524 千円減少している。

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
一般会計	17,181,949	1,312,800	1,648,676	16,846,073
特別会計	4,786,829	192,000	390,648	4,588,181
合 計	21,968,778	1,504,800	2,039,324	21,434,254

(2) 財政指標

普通会計における主要財務比率では、令和元年度の財政力指数は 0.57 で、前年度を 0.01 下回った。実質収支比率は 10.6% で、前年度より 3.8 ポイント増となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して 2.2 ポイント悪化し、98.7% となった。これは、分母となる経常一般財源 11,064,249 千円で、前年度と比較して 36,959 千円(0.3%)の減、分子となる経常経費充当一般財源 10,915,850 千円で、前年度と比較して 198,379 千円(1.9%)の増加となり、同比率が悪化することとなった。

【主要財務比率】

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.57	0.58	0.57	0.58	0.58
実質収支比率	10.6%	6.8%	10.6%	7.1%	8.9%
経常収支比率	98.7%	96.5%	95.8%	98.2%	94.8%

● 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去 3 年間の平均値で表す。この指数が 1 に近いほど財政力が強いと見ることができ、1 を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

● 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3 ～ 5 % 程度が望ましいと考えられている。

● 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的一般財源（地方税、普通地方交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率である。

2. 一般会計

令和元年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 24,085,660,394 円に対し、歳出は 21,418,570,604 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）2,667,089,790 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 1,512,991,486 円を差し引いた実質収支額は 1,154,098,304 円となっている。また、実質収支額は前年度と比較して 414,005,520 円（55.9%）増加している。

（1）歳入

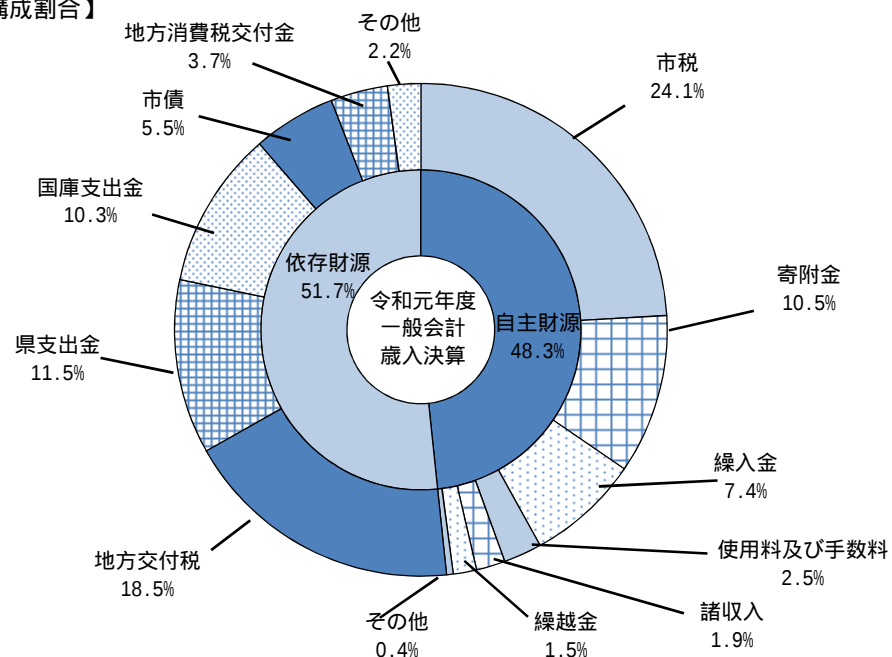
令和元年度一般会計の歳入決算状況は、予算現額 33,366,744,266 円に対し、調定額は 24,479,613,542 円で、収入済額は 24,085,660,394 円であり、不納欠損額は 29,394,446 円、収入未済額は 364,558,702 円となっている。予算現額に対する収入率は 72.2%で、調定額に対する収入率は 98.4%である。

前年度と比較して、収入済額は 5,809,860,842 円（31.8%）増加し、不納欠損額は 43,139,582 円（59.5%）減少し、収入未済額は 23,506,949 円（6.9%）増加している。

【一般会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	33,366,744,266	24,479,613,542	24,085,660,394	29,394,446	364,558,702	72.2	98.4
30	18,622,803,696	18,689,385,333	18,275,799,552	72,534,028	341,051,753	98.1	97.8
増減	14,743,940,570	5,790,228,209	5,809,860,842	43,139,582	23,506,949		

【財源別・款別構成割合】

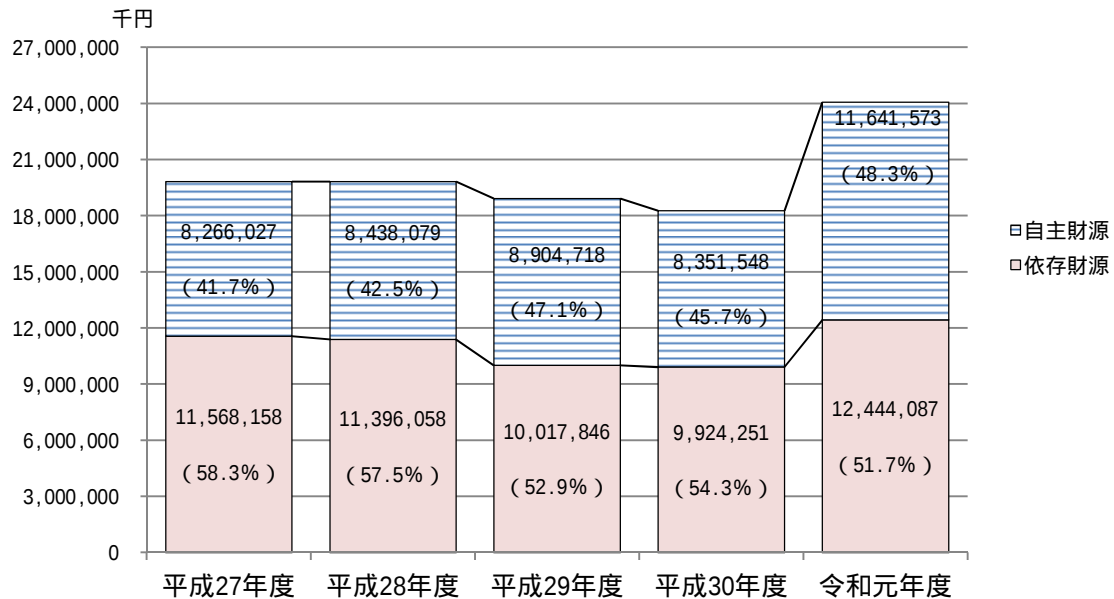


財源別構成

市税等の自主財源の決算額は 11,641,573,289 円で，地方交付税等の依存財源は 12,444,087,105 円である。自主財源が占める割合は 48.3%（依存財源 51.7%）となっており，前年度と比較して，自主財源構成比率は 2.6 ポイント増加している。

自主財源の主な増加は，寄附金 2,276,821,667 円の増収である。

【自主財源及び依存財源の決算額の推移】



不納欠損額及び収入未済額の状況

令和元年度における不納欠損額は，市税が 25,858,667 円，分担金及び負担金が 1,612,085 円，使用料及び手数料が 7,350 円，財産収入が 22,924 円，諸収入が 1,893,420 円，総額で 29,394,446 円である。前年度と比較して，総額で 43,139,582 円（59.5%）減少している。

収入未済額は，総額で 364,558,702 円である。その内訳は，市税が 294,904,106 円，分担金及び負担金が 11,815,157 円，使用料及び手数料が 3,063,470 円，諸収入が 54,775,969 円である。前年度と比較して，総額で 23,506,949 円（6.9%）増加している。

【款別・収入未済額】

年度	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	諸収入	合 計
	円	円	円	円	円	円
元	294,904,106	11,815,157	3,063,470	0	54,775,969	364,558,702
30	267,034,397	13,941,619	2,426,240	82,274	57,567,223	341,051,753
増減	27,869,709	2,126,462	637,230	82,274	2,791,254	23,506,949

第 1 款 市 税（構成比 24.1％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	5,622,618,000	6,117,946,314	5,797,183,541	25,858,667	294,904,106	103.1	94.8
30	5,593,509,000	6,150,749,579	5,815,553,103	68,162,079	267,034,397	104.0	94.6
増減	29,109,000	32,803,265	18,369,562	42,303,412	27,869,709		

税目別収入状況

税 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
	円	%	円	%	円
市 民 税	2,342,292,795	1.3	2,374,319,333	0.6	2,389,558,159
固 定 資 産 税	2,367,958,909	0.3	2,361,854,827	2.0	2,409,181,517
軽 自 動 車 税	152,790,300	2.9	148,541,711	3.4	143,671,650
市 た ば こ 税	413,250,476	1.3	407,989,220	1.1	412,546,619
入 湯 税	26,968,650	10.5	30,122,200	0.8	29,868,850
都 市 計 画 税	493,922,411	0.2	492,725,812	1.6	500,616,566
合 計	5,797,183,541	0.3	5,815,553,103	1.2	5,885,443,361

市税の収入状況

市税は、予算現額 5,622,618,000 円に対し、調定額は 6,117,946,314 円で、収入済額は 5,797,183,541 円であり、不納欠損額は 25,858,667 円で、収入未済額は 294,904,106 円となっている。調定額に対する収入率は 94.8％で、前年度と比べ 0.2 ポイント増加している。

前年度と比較し、収入済額は 18,369,562 円（0.3％）減少している。増加したものは、固定資産税 6,104,082 円（0.3％）軽自動車税 4,248,589 円（2.9％）、市たばこ税 5,261,256 円（1.3％）及び都市計画税 1,196,599 円（0.2％）である。減少したものは、市民税 32,026,538 円（1.3％）及び入湯税 3,153,550 円（10.5％）である。

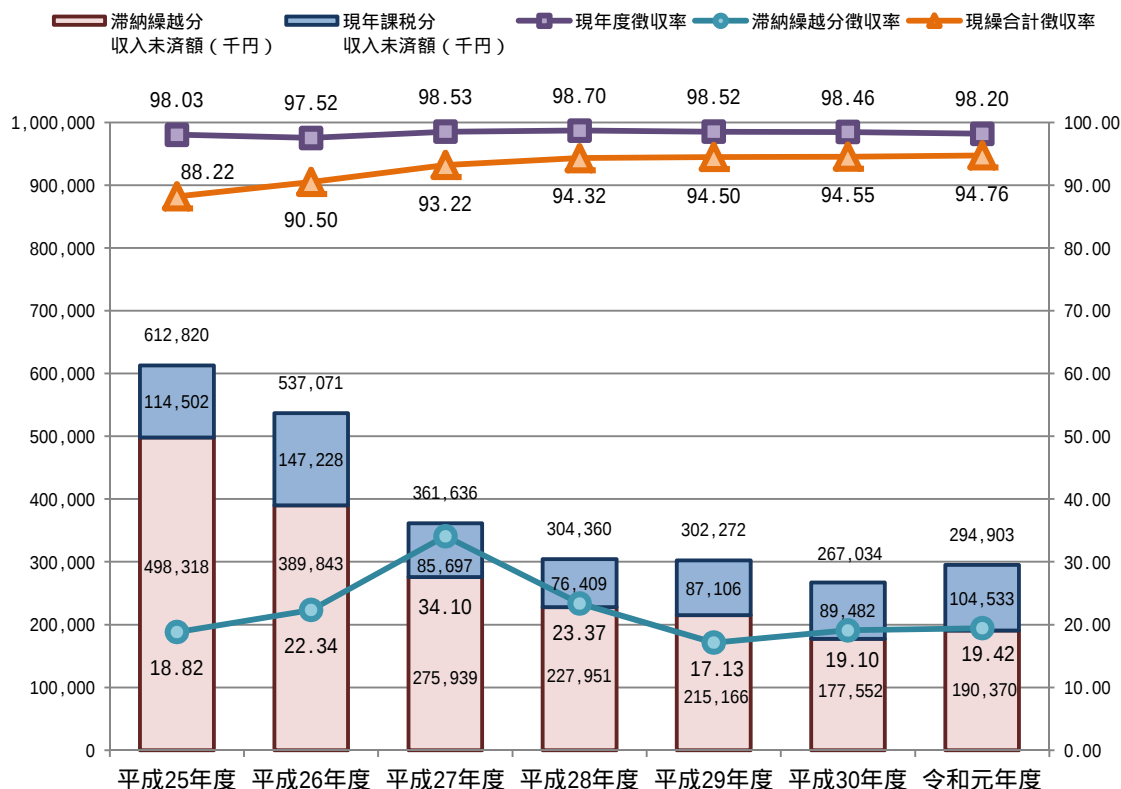
また、前年度と比較し、不納欠損額は 42,303,412 円（62.1％）減少し、収入未済額は 27,869,709 円（10.4％）増加している。

市税の徴収率と収納未済額の推移

令和元年度における市税の徴収率は、現年度分徴収率が 98.2％、滞納繰越分徴収率が 19.4％であった。

平成 27 年度以降、現年度分徴収率 98.5％以上の高い水準の収納率を維持し、同時に、収入未済額についても、順調に縮減してきたが、令和元年度は令和元年房総半島台風や東日本台風等の影響により、徴収率はわずかながら減少し、収入未済額は増加している。

【市税の徴収率と収納未済額の推移】



納税義務者・市民所得の動向

個人市民税（所得割）は，税収の主要税目であり，課税対象が市民所得であることから，市民所得動向を考える上でも重要な税目である。「課税状況調」は，市民所得や経済動向を分析する上で，貴重な調査結果を示すものである。

令和元年度における納税義務者は22,853人であり，前年度から41人（0.2％）増加している。所得者区分では，給与所得者，営業等所得者及び農業所得者の所得額が増加した一方で，その他所得者の所得額が減少している。

【所得者区分別一人あたり平均所得額の比較】

（単位：千円）

年度	納税義務者 (人)	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他 所得者	分離 課税分	合 計	千葉県 合計
29	22,929	2,912	2,735	3,021	1,679	10,549	2,728	3,463
30	22,812	2,902	2,821	3,015	1,693	12,367	2,766	3,495
元	22,853	2,914	2,908	3,225	1,655	4,231	2,684	3,514

分離課税分は所得区分に関係なく，土地や株式等の譲渡所得，株式等の配当所得等の分離課税をした者の所得平均である。

給与所得者の特別徴収の状況

給与所得者（個人市民税）の特別徴収の状況をみると、令和元年度における給与所得者の納税義務者数は 16,083 人に対し、給与特別徴収に係る納税義務者数は 14,055 人、前年度と比較して 54 人（0.4%）増加し、事業所数は 2,409 件で、前年度と比較して 3 件（0.1%）増加している。給与所得者の納税義務者数の増加に伴い、特別徴収義務者と事業所数は微増の傾向にある。

基幹税である個人市民税の特別徴収率の向上は、市税収入の安定化に繋がることから、特別徴収の勧奨等に取り組んだ結果、事業所数等は増加している。令和元年度は、昨年度に比べて特別徴収率は微減したが、県内で 2 位という高い徴収率を維持している。

【給与所得者の特別徴収の状況】

年度	給与所得者の 納税義務者数	給与特別徴収に 係る納税義務者数	特別徴収実施率	事業所数
27	15,756	11,104	70.5%	1,752
28	15,891	13,787	86.8%	2,335
29	16,027	13,902	86.7%	2,351
30	15,951	14,001	87.8%	2,406
元	16,083	14,055	87.4%	2,409

第 2 款 地方譲与税（構成比 0.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	119,217,000	123,844,012	123,844,012	103.9	100.0
30	130,000,000	121,694,000	121,694,000	93.6	100.0
増減	10,783,000	2,150,012	2,150,012		

地方譲与税は、予算現額 119,217,000 円に対し、収入済額は 123,844,012 円であり、前年度と比較し 2,150,012 円（1.8%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 31,167,000 円、自動車重量譲与税 89,762,000 円、森林環境譲与税 2,915,000 円、地方道路譲与税 12 円である。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	5,200,000	3,677,000	3,677,000	70.7	100.0
30	5,500,000	6,971,000	6,971,000	126.7	100.0
増減	300,000	3,294,000	3,294,000		

利子割交付金は、予算現額 5,200,000 円に対し、収入済額は 3,677,000 円であり、前年度と比較し 3,294,000 円（47.3％）減少している。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	20,000,000	25,543,000	25,543,000	127.7	100.0
30	13,000,000	22,843,000	22,843,000	175.7	100.0
増減	7,000,000	2,700,000	2,700,000		

配当割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し、収入済額は 25,543,000 円であり、前年度と比較し 2,700,000 円（11.8％）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	20,000,000	16,761,000	16,761,000	83.8	100.0
30	5,000,000	20,965,000	20,965,000	419.3	100.0
増減	15,000,000	4,204,000	4,204,000		

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し、収入済額は 16,761,000 円であり、前年度と比較し 4,204,000 円（20.1％）減少している。

第 6 款 地方消費税交付金（構成比 3.7％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	884,000,000	902,347,000	902,347,000	102.1	100.0
30	899,000,000	927,775,000	927,775,000	103.2	100.0
増減	15,000,000	25,428,000	25,428,000		

地方消費税交付金は、予算現額 884,000,000 円に対し、収入済額は 902,347,000 円であり、前年度と比較し 25,428,000 円（2.7％）減少している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	29,400,000	24,497,795	24,497,795	83.3	100.0
30	30,000,000	30,025,765	30,025,765	100.1	100.0
増減	600,000	5,527,970	5,527,970		

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 29,400,000 円に対し、収入済額は 24,497,795 円であり、前年度と比較し 5,527,970 円（18.4％）減少している。

第 8 款 自動車取得税交付金（構成比 0.1％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	27,400,000	25,470,813	25,470,813	93.0	100.0
30	41,800,000	43,947,000	43,947,000	105.1	100.0
増減	14,400,000	18,476,187	18,476,187		

自動車取得税交付金は、予算現額 27,400,000 円に対し、収入済額は 25,470,813 円であり、前年度と比較し 18,476,187 円（42.0％）減少している。

第 9 款 環境性能割交付金（構成比 0.0％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	9,871,000	7,442,000	7,442,000	75.4	100.0
30	0	0	0		
増減	9,871,000	7,442,000	7,442,000		

環境性能割交付金は、予算現額 9,871,000 円に対し、収入済額は 7,442,000 円であり、令和元年度から新たに交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.3％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	80,758,000	80,758,000	80,758,000	100.0	100.0
30	74,363,000	74,363,000	74,363,000	100.0	100.0
増減	6,395,000	6,395,000	6,395,000		

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 80,758,000 円に対し、収入済額は 80,758,000 円であり、前年度と比較し 6,395,000 円（8.6％）増加している。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.5％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	115,740,000	115,890,800	115,890,800	100.1	100.0
30	18,000,000	22,125,000	22,125,000	122.9	100.0
増減	97,740,000	93,765,800	93,765,800		

地方特例交付金は、予算現額 115,740,000 円に対し、収入済額は 115,890,800 円であり、前年度と比較し 93,765,800 円（423.8％）増加している。

第 12 款 地方交付税（構成比 18.5％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	4,278,696,000	4,455,605,000	4,455,605,000	104.1	100.0
30	3,964,872,000	4,052,817,000	4,052,817,000	102.2	100.0
増減	313,824,000	402,788,000	402,788,000		

地方交付税は、予算現額 4,278,696,000 円に対し、収入済額は 4,455,605,000 円であり、前年度と比較し 402,788,000 円（9.9％）増加している。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	6,000,000	5,735,000	5,735,000	95.6	100.0
30	6,676,000	5,831,000	5,831,000	87.3	100.0
増減	676,000	96,000	96,000		

交通安全対策特別交付金は、予算現額 6,000,000 円に対し、収入済額は 5,735,000 円であり、前年度と比較し 96,000 円（1.6％）減少している。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 0.3％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	66,384,000	77,897,876	64,470,634	1,612,085	11,815,157	97.1	82.8
30	86,881,000	96,735,181	79,668,119	3,125,443	13,941,619	91.7	82.4
増減	20,497,000	18,837,305	15,197,485	1,513,358	2,126,462		

分担金及び負担金は、予算現額 66,384,000 円に対し、収入済額は 64,470,634 円で、収入未済額は 11,815,157 円である。収入済額は、前年度と比較し 15,197,485 円（19.1％）減少している。

負担金における収入済額の内訳は、老人福祉費負担金 17,305,455 円及び児童福祉費負担金 40,747,590 円である。

収入未済額は、前年度と比較し 2,126,462 円（15.3％）の減少となっている。収入未済額の内訳は、老人福祉費負担金が 2,075,894 円、児童福祉費負担金が 8,357,580 円、農業費負担金が 1,381,683 円である。

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 2.5％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	613,017,000	609,977,527	606,906,707	7,350	3,063,470	99.0	99.5
30	651,162,000	652,184,343	648,971,223	786,880	2,426,240	99.7	99.5
増減	38,145,000	42,206,816	42,064,516	779,530	637,230		

使用料及び手数料は、予算現額 613,017,000 円に対し、収入済額は 606,906,707 円であり、前年度と比較し 42,064,516 円（6.5％）減少している。

使用料における収入済額の主なものは、児童福祉使用料 117,024,980 円、住宅使用料 31,847,920 円及び社会教育施設使用料 15,774,460 円である。

手数料における収入済額の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 24,538,100 円及び清掃手数料 364,172,910 円である。

収入未済額は、3,063,470 円であり、前年度と比較し 637,230 円（26.3％）増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉使用料 2,189,240 円である。

第 16 款 国庫支出金（構成比 10.3％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	2,836,532,974	2,489,844,139	2,489,844,139	87.8	100.0
30	2,547,618,000	2,332,461,086	2,332,461,086	91.6	100.0
増減	288,914,974	157,383,053	157,383,053		

国庫支出金は、予算現額 2,836,532,974 円に対し、収入済額は 2,489,844,139 円であり、前年度と比較し 157,383,053 円（6.7％）増加している。

国庫支出金の主なものは、社会福祉費負担金 695,589,703 円、児童福祉費負担金 418,381,882 円、生活保護費負担金 768,332,000 円、公共土木施設災害復旧費負担金 37,892,110 円、総務費補助金 49,666,411 円、児童福祉費補助金 151,789,471 円、道路橋梁費補助金 76,718,000 円、都市計画費補助金 118,691,000 円及び教育総務費補助金 79,489,000 円である。

第 17 款 県支出金（構成比 11.5％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	8,183,116,000	2,759,073,115	2,759,073,115	33.7	100.0
30	1,102,425,000	1,068,127,806	1,068,127,806	96.9	100.0
増減	7,080,691,000	1,690,945,309	1,690,945,309		

県支出金は、予算現額 8,183,116,000 円に対し、収入済額は 2,759,073,115 円であり、前年度と比較し 1,690,945,309 円（158.3％）増加している。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金 579,338,198 円、児童福祉費負担金 126,931,012 円、災害救助費負担金 250,338,747 円、社会福祉費補助金 59,947,606 円、児童福祉費補助金 75,807,863 円、清掃費補助金 1,352,452,000 円、農業費補助金 51,195,542 円、商工費補助金 35,820,100 円及び徴税費委託金 76,976,764 円である。

第 18 款 財産収入（構成比 0.2％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	40,567,000	41,720,206	41,697,282	22,924	0	102.8	99.9
30	113,818,000	113,519,807	113,403,613	33,920	82,274	99.6	99.9
増減	73,251,000	71,799,601	71,706,331	10,996	82,274		

財産収入は、予算現額 40,567,000 円に対し、収入済額は 41,697,282 円であり、前年度と比較し 71,706,331 円（63.2％）減少している。これは、平成 30 年度に土地売払収入による大幅な増加があったことによるものである。

財産収入の主なものは、財産貸付収入 24,643,646 円及び土地売払収入 12,659,567 円である。

第 19 款 寄附金（構成比 10.5％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	2,471,246,000	2,521,241,992	2,521,241,992	102.0	100.0
30	226,766,000	244,420,325	244,420,325	107.8	100.0
増減	2,244,480,000	2,276,821,667	2,276,821,667		

寄附金は、予算現額 2,471,246,000 円に対し、収入済額は 2,521,241,992 円であり、前年度と比較し 2,276,821,667 円（931.5%）増加している。これは、ふるさと納税寄附金の増加によるものである。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金で、2,499,209,153 円である。

第 20 款 繰入金（構成比 7.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	1,794,134,000	1,786,105,453	1,786,105,453	99.6	100.0
30	376,996,000	271,980,832	271,980,832	72.1	100.0
増減	1,417,138,000	1,514,124,621	1,514,124,621		

繰入金は、予算現額 1,794,134,000 円に対し、収入済額は 1,786,105,453 円であり、前年度と比較し 1,514,124,621 円（556.7%）増加している。

繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金 71,869,756 円、財政調整基金繰入金 1,253,446,000 円、観光振興基金繰入金 41,418,694 円及びフレフレ・たてやま応援基金繰入金 315,350,651 円である。

第 21 款 繰越金（構成比 1.8%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	426,423,292	426,423,076	426,423,076	100.0	100.0
30	594,516,696	594,517,505	594,517,505	100.0	100.0
増減	168,093,404	168,094,429	168,094,429		

繰越金は、予算現額 426,423,292 円に対し、収入済額は 426,423,076 円であり、前年度と比較し 168,094,429 円（28.3%）減少している。

第 22 款 諸収入（構成比 2.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	485,424,000	549,012,424	492,343,035	1,893,420	54,775,969	101.4	89.7
30	612,001,000	705,632,104	647,639,175	425,706	57,567,223	105.8	91.8
増減	126,577,000	156,619,680	155,296,140	1,467,714	2,791,254		

諸収入は、予算現額 485,424,000 円に対し、収入済額は 492,343,035 円であり、前年度と比較し 155,296,140 円（24.0%）減少している。

諸収入の主なものは、中小企業預託金元利収入 50,000,000 円、清掃費受託事業収入 43,716,185 円、学校給食費 94,088,394 円、生活保護費過年度収入 36,511,877 円及び雑入 200,702,440 円である。

諸収入の収入未済額は、54,775,969 円であり、前年度と比較し 2,791,254 円（4.8%）減少している。

収入未済額の主なものは、学校給食費（現年度分及び過年度分）4,843,028 円、雑入のうち生活保護法第 7 8 条による徴収金 29,917,517 円、生活保護法第 6 3 条による返還金 15,691,984 円である。

第 23 款 市債（構成比 5.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
元	5,231,000,000	1,312,800,000	1,312,800,000	25.1	100.0
30	1,528,900,000	1,129,700,000	1,129,700,000	73.9	100.0
増減	3,702,100,000	183,100,000	183,100,000		

市債は、予算現額 5,231,000,000 円に対し、収入済額は 1,312,800,000 円であり、前年度と比較し 183,100,000 円（16.2%）増加している。

当年度における市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

単位：円

目		節	市債	
総務債	35,100,000	総務債	大型バス購入事業債	34,000,000
			交通安全施設整備事業債	1,100,000
衛生債	81,300,000	清掃債	じん芥処理施設改修事業債	11,700,000
		上水道債	上水道出資債	69,600,000
農林水産業債	3,500,000	農業債	農業施設整備事業債	3,500,000
商工債	6,200,000	商工債	観光施設整備事業債	6,200,000
土木債	239,700,000	道路橋梁債	道路橋梁整備事業債	109,500,000
		河川債	河川整備事業債	18,900,000
		都市計画債	河川排水路整備事業債	1,300,000
			都市計画道路整備事業債	86,800,000
		住宅債	市営住宅改修事業債	23,200,000
消防債	19,000,000	消防債	消防施設整備事業債	19,000,000
教育債	213,100,000	小学校債	学校教育施設等整備事業債	145,400,000
		中学校債	中学校施設改修事業債	49,700,000
		幼稚園債	幼稚園施設改修事業債	15,400,000
		社会教育債	社会教育施設整備事業債	2,600,000
災害復旧債	143,200,000	農林水産業費災害復旧債	農林水産業費災害復旧債	15,300,000
		土木費災害復旧債	土木施設災害復旧事業債	73,400,000
		その他災害復旧債	その他災害復旧債	54,500,000
臨時財政対策債	571,700,000	臨時財政対策債	臨時財政対策債	571,700,000
合 計	1,312,800,000			1,312,800,000

(2) 歳 出

令和元年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 33,366,744,266 円に対し、支出済額は 21,418,570,604 円である。翌年度繰越額 10,255,419,024 円を差し引いた不用額は 1,692,754,638 円で、執行率は 64.2%である。

支出済額は、前年度と比較し 3,940,194,128 円 (22.5%) 増加している。

【一般会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	33,366,744,266	21,418,570,604	10,255,419,024	1,692,754,638	64.2
30	18,622,803,696	17,478,376,476	563,787,266	580,639,954	93.9
増減	14,743,940,570	3,940,194,128	9,691,631,758	1,112,114,684	

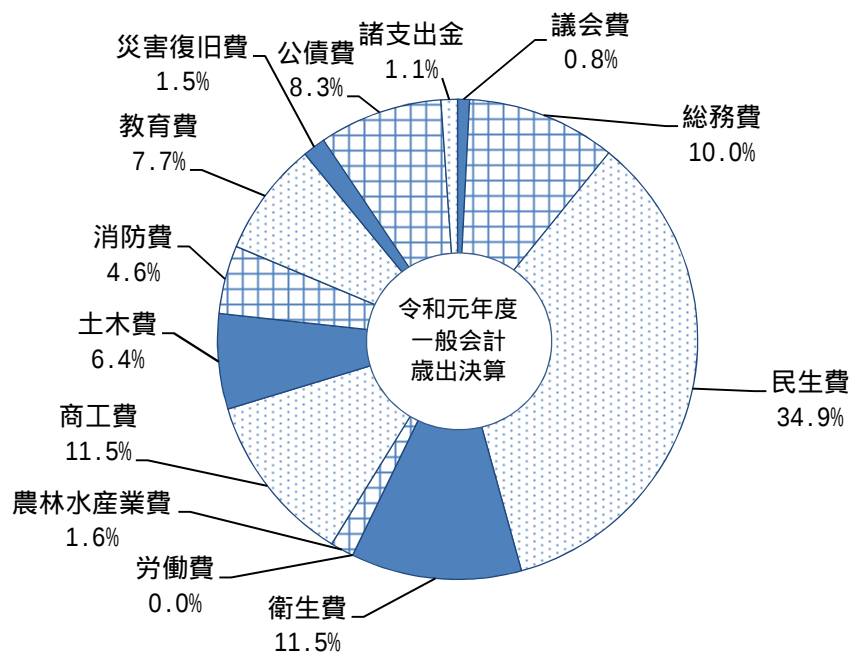
款別支出状況

款別の支出状況及び構成比は、次表等のとおりである。

【款別の支出状況】

款		予算現額	支出済額	執行率
		円	円	%
1	議 会 費	176,448,000	171,347,403	97.1
2	総 務 費	2,279,485,000	2,152,083,721	94.4
3	民 生 費	8,882,664,612	7,469,339,079	84.1
4	衛 生 費	8,903,057,000	2,462,122,499	27.7
5	労 働 費	30,000	12,880	42.9
6	農 林 水 産 業 費	3,151,422,200	336,105,416	10.7
7	商 工 費	2,547,890,000	2,467,723,554	96.9
8	土 木 費	1,761,819,501	1,374,694,170	78.0
9	消 防 費	998,308,260	986,945,127	98.9
10	教 育 費	1,767,858,504	1,649,204,018	93.3
11	災 害 復 旧 費	853,117,480	329,952,538	38.7
12	公 債 費	1,780,373,000	1,779,344,033	99.9
13	諸 支 出 金	239,847,000	239,696,166	99.9
14	予 備 費	24,423,709	0	0.0
合 計		33,366,744,266	21,418,570,604	64.2

【款別の支出構成比】



不用額

不用額は1,692,754,638円で、前年度と比較し1,112,114,684円（191.5%）増加している。

不用額の前年度との比較及び款別の状況は、次表のとおりである。

【款別不用額】

款		令和元年度	平成30年度	増減
		円	円	円
1	議 会 費	5,100,597	4,437,071	663,526
2	総 務 費	121,478,279	85,331,126	36,147,153
3	民 生 費	394,163,885	204,861,995	189,301,890
4	衛 生 費	95,934,501	83,537,472	12,397,029
5	労 働 費	17,120	89,824	72,704
6	農 林 水 産 業 費	689,141,784	19,564,245	669,577,539
7	商 工 費	80,166,446	24,376,718	55,789,728
8	土 木 費	84,509,733	64,068,492	20,441,241
9	消 防 費	11,363,133	6,568,464	4,794,669
10	教 育 費	114,117,186	72,787,188	41,329,998
11	災 害 復 旧 費	71,158,464	3,869,270	67,289,194
12	公 債 費	1,028,967	3,446,400	2,417,433
13	諸 支 出 金	150,834	36,888	113,946
14	予 備 費	24,423,709	7,664,801	16,758,908
合 計		1,692,754,638	580,639,954	1,112,114,684

性質別決算状況（普通会計）

性質別区分による決算状況（普通会計）は、次表のとおりである。

【性質別決算状況】

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
1 人件費	3,350,923	15.6	3,091,857	17.7	3,070,608	17.3
2 扶助費	3,773,929	17.6	3,685,476	21.1	3,759,563	21.2
3 公債費	1,779,344	8.3	1,791,139	10.2	1,809,125	10.2
（義務的経費小計）	8,904,196	41.6	8,568,472	49.0	8,639,296	48.7
4 物件費	3,163,550	14.8	2,596,268	14.9	2,583,530	14.6
5 維持補修費	51,435	0.2	63,736	0.4	64,505	0.4
6 補助費等	2,114,295	9.9	2,049,948	11.7	1,881,666	10.6
7 経常的貸付金等	0	0.0	0	0.0	58,382	0.3
8 経常的繰出金	2,405,916	11.2	2,349,988	13.4	2,383,211	13.4
（経常的経費小計）	16,639,392	77.7	15,628,412	89.4	15,610,590	88.0
9 積立金	2,409,301	11.2	324,820	1.9	676,314	3.8
10 投資・出資金・貸付金	119,725	0.6	81,262	0.5	192,627	1.1
11 繰出金	292,084	1.4	254,078	1.5	238,324	1.3
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 投資的経費	1,958,069	9.1	1,189,804	6.8	1,029,191	5.8
普通建設事業費	1,614,616	7.5	1,142,089	6.5	967,555	5.5
災害復旧事業費	343,453	1.6	47,715	0.3	61,636	0.3
合 計	21,418,571	100.0	17,478,376	100.0	17,747,046	100.0

第1款 議会費（構成比 0.8%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	176,448,000	171,347,403	0	5,100,597	97.1
30	180,432,000	175,994,929	0	4,437,071	97.5
増減	3,984,000	4,647,526	0	663,526	

議会費は、予算現額 176,448,000 円に対し、支出済額は 171,347,403 円で、執行率は 97.1%であり、前年度と比較し 4,647,526 円（2.6%）減少している。

項別支出内訳は、議会費 171,347,403 円であり、このうち人件費は、162,240,184 円である。

支出の主なものは、印刷製本費 1,238,012 円、会議録調製委託料 1,794,229 円、議場マイクシステム等借上料 1,684,800 円及び政務活動費交付金 935,983 円である。

第2款 総務費（構成比 10.0%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	2,279,485,000	2,152,083,721	5,923,000	121,478,279	94.4
30	1,996,572,027	1,911,240,901	0	85,331,126	95.7
増減	282,912,973	240,842,820	5,923,000	36,147,153	

総務費は、当初予算額 2,201,491,000 円に補正予算額 72,956,000 円及び予備費充用額 5,038,000 円を加えた予算現額 2,279,485,000 円に対し、支出済額は 2,152,083,721 円で、執行率は 94.4%である。前年度と比較し 240,842,820 円（12.6%）増加している。

翌年度繰越額は、コミュニティ事業 5,923,000 円である。

項別支出内訳は、総務管理費 1,740,347,570 円、徴税費 196,101,683 円、戸籍住民基本台帳費 108,912,265 円、選挙費 56,487,851 円、統計調査費 25,171,707 円、監査委員費 25,062,645 円であり、これらのうち人件費は、825,071,143 円である。

支出の主なものは、千葉縣市町村総合事務組合負担金 400,094,654 円、総務事務センター委託料 48,035,166 円、自動車購入費 41,493,954 円、安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 29,964,273 円、基幹系システム運用・維持管理業務委託料 89,814,600 円、ふるさと納税返礼品代 101,945,905 円、ふるさと納税推進業務委託料 30,921,733 円及びシステム更新委託料 32,361,072 円である。

第3款 民生費（構成比 34.9%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	8,882,664,612	7,469,339,079	1,019,161,648	394,163,885	84.1
30	7,086,749,000	6,881,887,005	0	204,861,995	97.1
増減	1,795,915,612	587,452,074	1,019,161,648	189,301,890	

民生費は、当初予算額 7,107,890,000 円に補正予算額 1,703,993,000 円及び予備費充用額 70,781,612 円を加えた予算現額 8,882,664,612 円に対し、支出済額は 7,469,339,079 円で、執行率は 84.1%である。前年度と比較し 587,452,074 円（8.5%）増加している。

翌年度繰越額は、被災住家応急修理事業 1,019,161,648 円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 2,045,124,122 円、老人福祉費 1,961,924,161 円、児童福祉費 1,893,010,724 円、生活保護費 1,092,767,243 円、災害救助費 476,512,829 円であり、これらのうち人件費は、684,438,917 円である。

支出の主なものは、障害介護給付費 984,394,512 円、国民健康保険特別会計繰出金 427,038,053 円、介護保険特別会計繰出金 946,244,800 円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 646,692,000 円、児童手当費 502,650,000 円、私立保育園運営委託料

278,110,000 円及び生活保護事業扶助費 981,188,552 円である。

生活保護事業扶助費の主なものは、生活扶助費 250,128,746 円、住宅扶助費 155,785,848 円及び医療扶助費 540,080,402 円である。

第 4 款 衛生費（構成比 11.5％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	8,903,057,000	2,462,122,499	6,345,000,000	95,934,501	27.7
30	1,941,705,000	1,858,167,528	0	83,537,472	95.7
増減	6,961,352,000	603,954,971	6,345,000,000	12,397,029	

衛生費は、当初予算額 1,975,111,000 円に補正予算額 6,823,150,000 円、予備費充用額 104,796,000 円を加えた予算現額 8,903,057,000 円に対し、支出済額は 2,462,122,499 円で、執行率は 27.7% である。前年度と比較し 603,954,971 円（32.5%）増加している。

翌年度繰越額は、災害ごみ処理事業 6,342,000,000 円及び衛生センター運営事業 3,000,000 円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 590,959,032 円、清掃費 1,584,462,467 円、上水道費 286,701,000 円であり、これらのうち人件費は、329,373,975 円である。

支出の主なものは、救急医療事業運営費補助金 84,546,000 円、予防接種委託料 78,686,934 円、安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 103,683,000 円、可燃ごみ収集運搬業務委託料 77,680,666 円、清掃センター焼却灰処理業務委託料 91,244,345 円、清掃センター機械等補修工事請負費 147,137,284 円、災害廃棄物処理業務委託料 327,310,372 円、災害廃棄物仮置場管理運営業務委託料 92,194,934 円、三芳水道企業団補助金 216,976,000 円及び三芳水道企業団出資金 69,725,000 円である。

第 5 款 労働費（構成比 0.0％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	30,000	12,880	0	17,120	42.9
30	380,000	290,176	0	89,824	76.4
増減	350,000	277,296	0	72,704	

労働費は、予算現額 30,000 円に対し、支出済額は 12,880 円で、執行率は 42.9% であり、前年度と比較し 277,296 円（95.6%）減少している。

項別支出内訳は、雇用対策費 12,880 円である。支出の主なものは、旅費 12,880 円である。

第 6 款 農林水産業費（構成比 1.6％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	3,151,422,200	336,105,416	2,126,175,000	689,141,784	10.7
30	346,894,000	327,329,755	0	19,564,245	94.4
増減	2,804,528,200	8,775,661	2,126,175,000	669,577,539	

農林水産業費は、当初予算額 1,099,528,000 円に補正予算額 2,051,419,000 円、予備費充用額 475,200 円を加えた予算現額 3,151,422,200 円に対し、支出済額は 336,105,416 円で、執行率は 10.7％であり、前年度と比較し 8,775,661 円（2.7％）増加している。

翌年度繰越額は、生産団体支援事業 119,754,000 円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金 1,475,513,000 円、畜産競争力強化対策整備事業補助金 511,420,000 円、ため池調査計画業務委託事業 2,200,000 円、法定外水路改修事業 3,995,000 円、小規模土地改良事業補助金 2,200,000 円、林道等維持管理事業 2,300,000 円、水産関連施設復旧緊急対策事業 7,000,000 円及び漁港管理事業 1,793,000 円である。

項別支出内訳は、農業費 298,691,865 円、林業費 4,232,090 円、水産業費 33,181,461 円であり、これらのうち人件費は、148,192,607 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣対策事業委託料 15,125,476 円、有害鳥獣被害防止対策事業補助金 10,847,290 円、農用地総合整備事業負担金 51,493,669 円及び多面的機能支払交付金 33,356,599 円である。

第 7 款 商工費（構成比 11.5％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	2,547,890,000	2,467,723,554	0	80,166,446	96.9
30	501,955,970	477,579,252	0	24,376,718	95.1
増減	2,045,934,030	1,990,144,302	0	55,789,728	

商工費は、当初予算額 436,553,000 円に補正予算額 2,111,137,000 円及び予備費充用額 200,000 円を加えた予算現額 2,547,890,000 円に対し、支出済額は 2,467,723,554 円で、執行率は 96.9％である。前年度と比較し 1,990,144,302 円（416.7％）増加している。

項別支出内訳は、商工費 2,467,723,554 円であり、このうち人件費は、139,651,169 円である。

支出の主なものは、中小企業融資預託金 50,000,000 円、観光振興基金積立金 2,045,034,610 円、三軒町休憩所等改修工事請負費 16,181,000 円、観光地美化事業委託料 11,676,400 円、海水浴場監視委託料 13,698,796 円及びプレミアム商品券発行支援事業補助金 28,685,520 円である。

第 8 款 土木費（構成比 6.4％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	1,761,819,501	1,374,694,170	302,615,598	84,509,733	78.0
30	1,473,243,546	1,306,057,268	103,117,786	64,068,492	88.7
増減	288,575,955	68,636,902	199,497,812	20,441,241	

土木費は、当初予算額 1,874,917,000 円に補正予算額 217,007,000 円を減じ、繰越事業費繰越額 103,117,786 円及び予備費充用額 791,715 円を加えた予算現額 1,761,819,501 円に対し、支出済額は 1,374,694,170 円で、執行率は 78.0％である。前年度と比較し 68,636,902 円（5.3％）増加している。

翌年度繰越額は、道路新設改良事業 84,903,000 円、橋梁整備事業 5,620,000 円、河川等維持事業 27,000,000 円、都市計画道路整備事業 133,398,472 円、雨水排水路管理事業 4,537,220 円、市営住宅運営事業 41,656,906 円及び空家対策事業 5,500,000 円である。

項別支出内訳は、土木管理費 90,099,822 円、道路橋梁費 320,828,812 円、河川費 17,669,280 円、港湾費 31,557,534 円、都市計画費 877,950,069 円及び住宅費 36,588,653 円であり、これらのうち人件費は、261,347,318 円である。

支出の主なものは、道路新設改良工事請負費 124,930,080 円、物件等補償費 148,179,445 円及び下水道事業特別会計繰出金 468,125,000 円である。

第 9 款 消防費（構成比 4.6％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
元	998,308,260	986,945,127	0	11,363,133	98.9
30	1,013,017,000	1,006,448,536	0	6,568,464	99.4
増減	14,708,740	19,503,409	0	4,794,669	

消防費は、当初予算額 1,041,239,000 円に補正予算額 43,488,000 円を減じ、予備費充用額 557,260 円を加えた予算現額 998,308,260 円に対し、支出済額は 986,945,127 円で、執行率は 98.9％である。前年度と比較し 19,503,409 円（1.9％）減少している。

項別支出内訳は、消防費 986,945,127 円であり、このうち人件費は、29,239,185 円である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 884,133,000 円及び自動車購入費 22,465,250 円である。

第 10 款 教育費（構成比 7.7%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	1,767,858,504	1,649,204,018	4,537,300	114,117,186	93.3
30	1,969,061,121	1,542,520,933	353,753,000	72,787,188	78.3
増減	201,202,617	106,683,085	349,215,700	41,329,998	

教育費は、当初予算額 1,520,213,000 円に補正予算額 110,682,000 円を減じ、繰越事業費繰越額 353,753,000 円及び予備費充用額 4,574,504 円を加えた予算現額 1,767,858,504 円に対し、支出済額は 1,649,204,018 円で、執行率は 93.3%である。前年度と比較し 106,683,085 円（6.9%）増加している。

翌年度繰越額は、第二中学校空調機整備事業 1,686,300 円及び社会体育施設運営事業 2,851,000 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 187,864,756 円、小学校費 391,051,438 円、中学校費 195,067,023 円、幼稚園費 203,325,640 円、社会教育費 232,164,948 円、保健体育費 439,730,213 円であり、これらのうち人件費は、524,798,142 円である。

支出の主なものは、小学校空調機設置工事請負費 138,494,980 円、小学校耐震対策工事請負費 74,425,000 円、中学校空調機設置工事請負費 71,069,050 円、幼稚園空調機設置工事請負費 22,698,566 円、館山若潮マラソン大会委託料 59,750,000 円、給食材料購入費 95,255,599 円及び学校給食調理業務委託料 79,123,600 円である。

第 11 款 災害復旧費（構成比 1.5%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	853,117,480	329,952,538	452,006,478	71,158,464	38.7
30	155,963,520	45,177,770	106,916,480	3,869,270	29.0
増減	697,153,960	284,774,768	345,089,998	67,289,194	

災害復旧費は、当初予算額 17,642,000 円に補正予算額 665,197,000 円、繰越事業費繰越額 106,916,480 円及び予備費充用額 63,362,000 円を加えた予算現額 853,117,480 円に対し、支出済額は 329,952,538 円で、執行率は 38.7%である。前年度と比較し 284,774,768 円（630.3%）増加している。

翌年度繰越額は、農業施設災害復旧事業 52,407,069 円、水産業施設災害復旧事業 8,459,000 円、土木施設災害復旧事業 248,000,000 円、都市計画施設災害復旧事業 15,500,000 円、公営住宅災害復旧事業 5,000,000 円、保育施設災害復旧事業 1,523,709 円、学校施設等災害復旧事業 95,000,000 円、社会体育施設災害復旧事業 4,075,500 円、老人福祉センター災害復旧事業 4,115,000 円、清掃センター災害復旧事業 5,000,000 円、観光施設等災害復旧事業 3,000,000 円、消防団詰所災害復旧事業 1,680,000 円及び災害

復旧事業 8,246,200 円である。

項別支出内訳は，農林水産施設災害復旧費 72,092,611 円，土木施設災害復旧費 179,568,823 円，文教施設災害復旧費 40,178,389 円及びその他公共施設等災害復旧費 38,112,715 円である。

支出の主なものは，農業施設災害復旧工事請負費 24,992,931 円，水産業施設災害復旧工事請負費 44,742,775 円，土木施設災害復旧工事請負費 160,269,832 円，学校施設等災害復旧工事請負費 24,282,654 円及びその他公共施設等災害復旧工事請負費 33,679,000 円である。

第 12 款 公債費（構成比 8.3％）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
元	1,780,373,000	1,779,344,033	1,028,967	99.9
30	1,794,585,000	1,791,138,600	3,446,400	99.8
増減	14,212,000	11,794,567	2,417,433	

公債費は，当初予算額 1,784,873,000 円に補正予算額 4,500,000 円を減じた予算現額 1,780,373,000 円に対し，支出済額は 1,779,344,033 円で，執行率は 99.9%である。前年度と比較し 11,794,567 円（0.7%）減少している。

項別支出内訳は，公債費 1,779,344,033 円である。支出は，地方債元金償還金 1,648,676,323 円及び地方債利子償還金 130,667,710 円である。

第 13 款 諸支出金（構成比 1.1％）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
元	239,847,000	239,696,166	150,834	99.9
30	154,580,711	154,543,823	36,888	100.0
増減	85,266,289	85,152,343	113,946	

諸支出金は，当初予算額 107,790,000 円に補正予算額 132,057,000 円を加えた予算現額 239,847,000 円に対し，支出済額は 239,696,166 円で，執行率は 99.9%である。前年度と比較し 85,152,343 円（55.1%）増加している。

項別支出内訳は，土地開発基金費 50,538 円，財政調整基金費 1,178,965 円，庁舎等建設基金費 2,683,156 円，フレフレ・たてやま応援基金費 235,783,507 円である。

支出の主なものは，フレフレ・たてやま応援基金積立金 235,783,507 円である。

第 14 款 予備費（構成比 0.0％）

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
	円	円	円	円
元	30,000,000	245,000,000	250,576,291	24,423,709
30	30,000,000	0	22,335,199	7,664,801
増減	0	245,000,000	228,241,092	16,758,908

予備費は、各款へ 250,576,291 円充用している。款別の充用額は、総務費 5,038,000 円、民生費 70,781,612 円、衛生費 104,796,000 円、農林水産業費 475,200 円、商工費 200,000 円、土木費 791,715 円、消防費 557,260 円、教育費 4,574,504 円及び災害復旧費 63,362,000 円となっている。

３．特 別 会 計

(１) 国民健康保険特別会計

《 歳 入 》

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 5,840,047,000 円に補正予算額 323,390,000 円を加えた予算現額 6,163,437,000 円に対して、調定額は 6,559,018,635 円で、収入済額は 6,240,805,167 円である。前年度と比較し 286,688,591 円（4.4%）減少している。

予算現額に対する収入率は 101.3%、調定額に対する収入率は 95.1%である。前年度と比較し、不納欠損額で 62,951,853 円（61.1%）減少し、収入未済額で 10,298,420 円（3.8%）増加している。

【国民健康保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	6,163,437,000	6,559,018,635	6,240,805,167	40,098,240	278,115,228	101.3	95.1
30	6,473,616,000	6,898,360,659	6,527,493,758	103,050,093	267,816,808	100.8	94.6
増減	310,179,000	339,342,024	286,688,591	62,951,853	10,298,420		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険税	1,066,424,000	1,353,730,456	1,036,332,601	39,974,564	277,423,291	97.2	76.6
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	177,000	2,591,000	2,591,000	0	0	1,463.8	100.0
県支出金	4,130,702,000	4,238,969,170	4,238,969,170	0	0	102.6	100.0
財産収入	400,000	168,435	168,435	0	0	42.1	100.0
繰入金	641,341,000	633,218,053	633,218,053	0	0	98.7	100.0
繰越金	314,220,000	314,220,242	314,220,242	0	0	100.0	100.0
諸収入	10,171,000	16,121,279	15,305,666	123,676	691,937	150.5	94.9
合計	6,163,437,000	6,559,018,635	6,240,805,167	40,098,240	278,115,228	101.3	95.1

款別収入状況

収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,036,332,601 円、県補助金 4,238,969,170 円、繰入金 633,218,053 円及び繰越金 314,220,242 円である。

国民健康保険税は、予算現額 1,066,424,000 円に対し、調定額は 1,353,730,456 円で、収入済額は 1,036,332,601 円であり、不納欠損額は 39,974,564 円で、収入未済額は 277,423,291 円である。

収入未済額は、前年度と比較し 10,038,009 円（3.8%）増加している。不納欠損額は、前年度と比較し 63,034,502 円（61.2%）減少している。

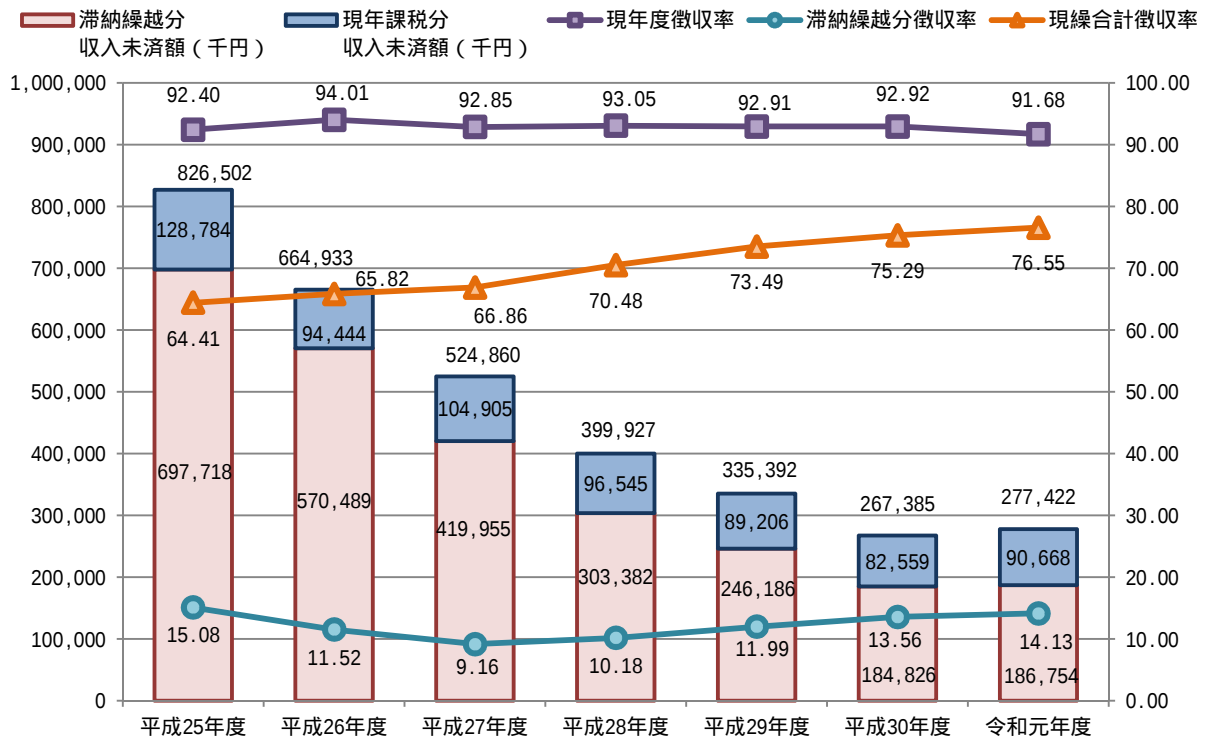
調定額に対する収入率は 76.6%で、前年度と比べ 1.3 ポイント増加している。

国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移

令和元年度における国民健康保険税の徴収率は、現年度分徴収率が 91.7%、滞納繰越分徴収率が 14.1%であった。前年度との比較では、現年度分徴収率が 1.2 ポイントの減、滞納繰越分徴収率が 0.5 ポイントの増となっている。

平成 25 年度以降、現年度分徴収率 92.0%以上の高い水準を維持し、同時に、収入未済額についても、順調に縮減してきたが、令和元年度は市税と同様の理由により、徴収率は減少し、収入未済額は増加している。

【国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移】



《 歳 出 》

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 6,163,437,000 円に対し、支出済額は 5,957,747,461 円で、執行率は 96.7%であり、前年度と比べ 255,526,055 円(4.1%)の減少となっている。

【国民健康保険特別会計歳出総括表】

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
元	6,163,437,000	5,957,747,461	0	205,689,539	96.7
30	6,473,616,000	6,213,273,516	0	260,342,484	96.0
増減	310,179,000	255,526,055	0	54,652,945	

款別歳出状況

各款別の支出状況は次表のとおりである。本会計は、歳入決算額 6,240,805,167 円に対し、歳出決算額は 5,957,747,461 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 283,057,706 円となっている。これらのうち人件費は、39,517,968 円である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,624,121,217 円、一般被保険者高額療養費 507,365,840 円、後期高齢者支援金 382,001,999 円、介護納付金 114,441,661 円及び財政調整基金積立金 160,168,435 円である。

【各款別の支出状況】

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
総 務 費	83,180,139	79,965,348	0	3,214,791	96.1
保 険 給 付 費	4,350,820,256	4,179,666,952	0	171,153,304	96.1
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,491,677,000	1,491,674,567	0	2,433	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	2,000	770	0	1,230	38.5
保 健 事 業 費	51,778,000	42,890,315	0	8,887,685	82.8
基 金 積 立 金	160,400,000	160,168,435	0	231,565	99.9
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	6,020,000	3,381,074	0	2,638,926	56.2
予 備 費	19,558,605	0	0	19,558,605	0.0
合 計	6,163,437,000	5,957,747,461	0	205,689,539	96.7

被保険者の状況（３月末～２月末の平均）

令和元年度における被保険者数は 13,190 人で，前年度と比較して 539 人（3.9％）減少している。人口減少や被用者保険の適用拡大を背景に，被保険者数は減少傾向が続いている。

【被保険者数の推移】

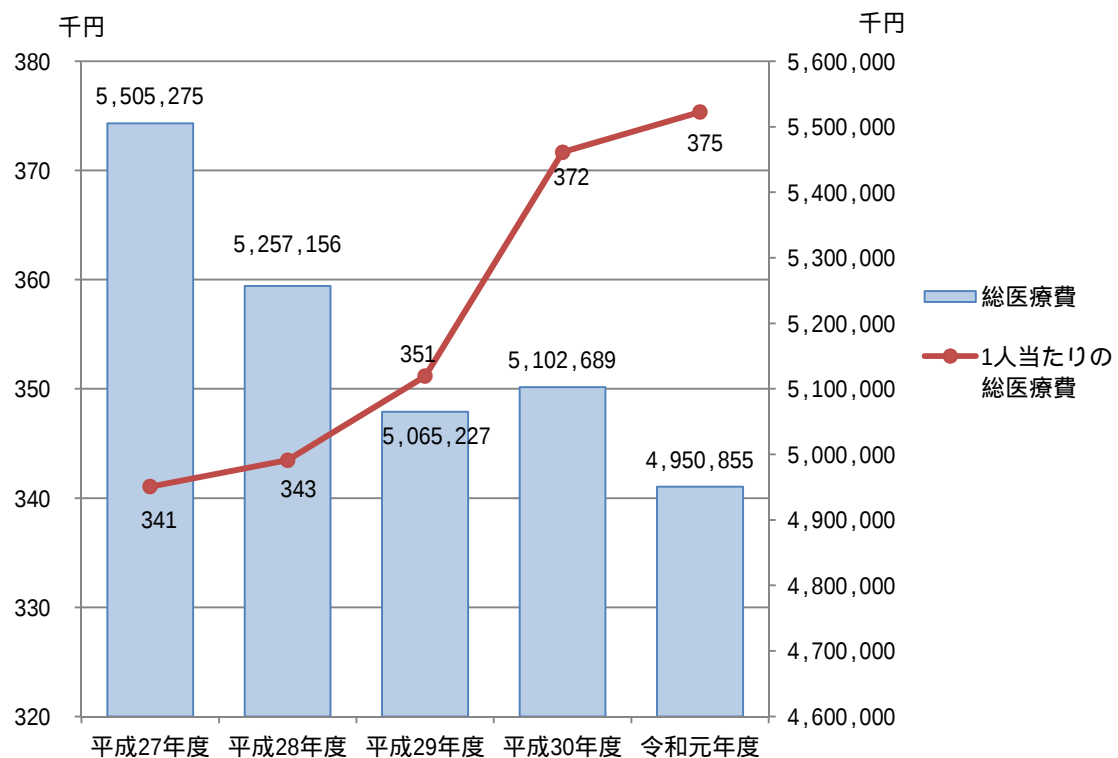
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数（人）	16,142	15,306	14,424	13,729	13,190
対前年度比（％）	-	94.8	94.2	95.2	96.1

医療費の推移

令和元年度における総医療費は 4,950,854,658 円で，一人当たりの総医療費は 375,349 円である。

総医療費は前年度と比較して 151,834,361 円（3.0％）減少しているが，一人当たりの総医療費は年々増加している。

【医療費の推移】



(2) 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 753,062,000 円に補正予算額 11,701,000 円を減じた予算現額 741,361,000 円に対し、調定額は 725,560,964 円で収入済額は 712,564,522 円であり、前年度と比較し 5,089,104 円 (0.7%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 96.1%、調定額に対する収入率は 98.2%である。前年度と比べ、不納欠損額で 181,414 円 (6.7%) 増加し、収入未済額で 299,066 円 (2.9%) 減少している。

各款別の収入状況は、次表のとおりである。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 516,603,852 円及び一般会計繰入金 178,971,116 円である。

【後期高齢者医療保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	741,361,000	725,560,964	712,564,522	2,898,064	10,098,378	96.1	98.2
30	729,831,000	720,589,512	707,475,418	2,716,650	10,397,444	96.9	98.2
増減	11,530,000	4,971,452	5,089,104	181,414	299,066		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者 医療保険料	539,748,000	529,600,294	516,603,852	2,898,064	10,098,378	95.7	97.5
繰入金	184,409,000	178,971,116	178,971,116	0	0	97.1	100.0
繰越金	662,000	661,500	661,500	0	0	99.9	100.0
諸収入	16,542,000	16,328,054	16,328,054	0	0	98.7	100.0
合計	741,361,000	725,560,964	712,564,522	2,898,064	10,098,378	96.1	98.2

《 歳 出 》

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、予算現額 741,361,000 円に対し、支出済額は 725,166,402 円で、執行率は 97.8%であり、前年度と比較し 18,352,484 円(2.6%)増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、19,863,108 円である。支出済額の主なものは、健康診査委託料 11,345,403 円及び後期高齢者医療広域連合納付金 681,478,518 円である。

本会計は、歳入決算額 712,564,522 円に対し、歳出決算額は 725,166,402 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額はマイナス 12,601,880 円となっている。

《 所 見 》

実質収支額が赤字になっている理由は、出納整理期間中に令和元年房総半島台風等の災害に係る減免を決定し、保険料を還付したことにより、歳入が減少したためである。

赤字分については、令和2年度において、千葉県後期高齢者医療広域連合から返還されるため、令和2年度決算における実質収支で解消されるものである。

【後期高齢者医療保険特別会計歳出総括表】

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
元	741,361,000	725,166,402	16,194,598	97.8
30	729,831,000	706,813,918	23,017,082	96.8
増減	11,530,000	18,352,484	6,822,484	

【款別支出状況】

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	46,054,000	42,958,334	3,095,666	93.3
後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金	691,543,000	681,478,518	10,064,482	98.5
諸 支 出 金	1,001,300	729,550	271,750	72.9
予 備 費	2,762,700	0	2,762,700	0.0
合 計	741,361,000	725,166,402	16,194,598	97.8

(3) 介護保険特別会計

《 歳 入 》

介護保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 5,917,593,000 円に補正予算額 318,445,000 円を加えた予算現額 6,236,038,000 円に対し、調定額は 6,076,513,074 円で、収入済額は 6,042,026,215 円であり、前年度と比較し 37,053,217 円 (0.6%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 96.9%、調定額に対する収入率は 99.4%である。前年度と比べ、不納欠損額は 523,469 円 (5.0%)、収入未済額は 2,162,197 円 (8.1%) 減少している。

各款別の収入状況は、次表のとおりである。収入済額の主なものは、介護保険料 1,142,492,231 円、国庫負担金 934,908,000 円、国庫補助金 400,227,580 円、支払基金交付金 1,370,108,000 円、県負担金 778,244,220 円及び一般会計繰入金 946,244,800 円である。

【介護保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	6,236,038,000	6,076,513,074	6,042,026,215	10,010,671	24,476,188	96.9	99.4
30	6,106,416,000	6,042,145,523	6,004,972,998	10,534,140	26,638,385	98.3	99.4
増減	129,622,000	34,367,551	37,053,217	523,469	2,162,197		

【款別収入状況】

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
保 險 料	1,128,514,000	1,176,895,225	1,142,492,231	10,010,671	24,392,323	101.2	97.1
分 担 金 及 び 負 担 金	7,087,000	7,010,200	6,941,850	0	68,350	98.0	99.0
国 庫 支 出 金	1,374,604,000	1,335,135,580	1,335,135,580	0	0	97.1	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,517,613,000	1,370,108,000	1,370,108,000	0	0	90.3	100.0
県 支 出 金	838,078,000	816,918,435	816,918,435	0	0	97.5	100.0
財 産 収 入	173,000	226,755	226,755	0	0	131.1	100.0
繰 入 金	1,055,745,000	1,055,744,800	1,055,744,800	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	314,105,000	314,103,717	314,103,717	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	119,000	370,362	354,847	0	15,515	298.2	95.8
合 計	6,236,038,000	6,076,513,074	6,042,026,215	10,010,671	24,476,188	96.9	99.4

《 歳 出 》

介護保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 6,236,038,000 円に対し、支出済額は 5,715,309,796 円で、執行率は 91.6%であり、前年度と比較し 24,440,515 円（0.4%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、94,329,759 円である。支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 4,565,548,713 円、介護予防サービス等給付費 124,213,009 円、高額介護サービス費 108,000,651 円、特定入所者介護サービス費 163,519,120 円及び介護給付費準備基金積立金 152,356,701 円である。

本会計は、歳入決算額 6,042,026,215 円に対し、歳出決算額は 5,715,309,796 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 326,716,419 円となっている。

各年度末における介護認定者数は、次表のとおりである。

【介護保険特別会計歳出総括表】

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
元	6,236,038,000	5,715,309,796	520,728,204	91.6
30	6,106,416,000	5,690,869,281	415,546,719	93.2
増減	129,622,000	24,440,515	105,181,485	

【款別支出状況】

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	154,347,000	141,557,048	12,789,952	91.7
保 険 給 付 費	5,475,976,000	4,979,691,781	496,284,219	90.9
地 域 支 援 事 業 費	280,328,340	270,613,695	9,714,645	96.5
基 金 積 立 金	152,356,701	152,356,701	0	100.0
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	171,316,000	171,090,571	225,429	99.9
予 備 費	1,712,959	0	1,712,959	0.0
合 計	6,236,038,000	5,715,309,796	520,728,204	91.6

【介護認定者数の状況】

単位：人

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定者数
元	639	430	1,105	515	410	332	267	3,698
30	668	404	1,052	476	391	340	257	3,588
29	634	378	1,040	467	372	331	277	3,499

(4) 下水道事業特別会計

《 歳 入 》

下水道事業特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 799,208,000 円に補正予算額 9,972,000 円を減じた予算現額 789,236,000 円に対し、調定額は 784,922,282 円で、収入済額は 759,517,542 円であり、前年度と比較し 19,745,552 円 (2.5%) 減少している。

予算現額に対する収入率は 96.2%、調定額に対する収入率は 96.8%である。前年度と比べ、不納欠損額は 339,316 円 (253.5%)、収入未済額は 18,770,425 円 (304.7%) 増加している。

各款別の収入状況は、次表のとおりである。収入済額の主なものは、使用料 79,038,836 円、国庫補助金 10,260,000 円、一般会計繰入金 468,125,000 円及び市債 186,100,000 円である。

【下水道事業会計歳入総括表】

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元	789,236,000	784,922,282	759,517,542	473,174	24,931,566	96.2	96.8
30	781,322,000	785,558,093	779,263,094	133,858	6,161,141	99.7	99.2
増減	7,914,000	635,811	19,745,552	339,316	18,770,425		

【款別収入状況】

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
分 担 金 及 び 金 担 負	5,489,000	8,702,300	5,932,200	76,800	2,693,300	108.1	68.2
使 用 料 及 び 手 数 料	94,927,000	96,232,993	79,498,836	396,374	16,337,783	83.7	82.6
国 庫 支 出 金	10,260,000	10,260,000	10,260,000	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	468,125,000	468,125,000	468,125,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	9,421,000	9,421,081	9,421,081	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	14,000	180,908	180,425	0	483	1,288.8	99.7
市 債	201,000,000	192,000,000	186,100,000	0	5,900,000	92.6	96.9
合 計	789,236,000	784,922,282	759,517,542	473,174	24,931,566	96.2	96.8

《 歳 出 》

下水道事業特別会計の歳出決算状況は、予算現額 789,236,000 円に対し、支出済額は 724,598,274 円で、執行率は 91.8%である。前年度と比較し 45,243,739 円（5.9%）減少している。

翌年度繰越額は、下水道整備事業 5,400,000 円である。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、58,194,619 円である。支出済額の主なものは、館山市鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 70,682,000 円、下水道管渠築造工事請負費 33,162,798 円、地方債元金償還金 390,648,023 円及び地方債利子償還金 88,025,412 円である。

本会計は、歳入決算額 759,517,542 円に対し、歳出決算額は 724,598,274 円で、歳入歳出差引残額の 34,919,268 円から翌年度に繰り越すべき財源 100,000 円を差し引いた実質収支額は 34,819,268 円となっている。

有収率等の業務量は、次表のとおりである。

【下水道事業会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	789,236,000	724,598,274	5,400,000	59,237,726	91.8
30	781,322,000	769,842,013	0	11,479,987	98.5
増減	7,914,000	45,243,739	5,400,000	47,757,739	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
下水道費	308,484,800	245,924,839	5,400,000	57,159,961	79.7
公債費	478,675,000	478,673,435	0	1,565	100.0
予備費	2,076,200	0	0	2,076,200	0.0
合計	789,236,000	724,598,274	5,400,000	59,237,726	91.8

【業務量】

区 分		令和元年度	平成30年度	増減
行政区域内人口（人）	A	45,887	46,437	550
処理区域面積（h a）		208.6	208.0	0.6
污水管渠布設延長（m）		44,041	43,764	277
処理区域内人口（人）	B	5,500	5,480	20
水洗化人口（人）	C	4,385	4,255	130
普及率（％）	B / A	12.0	11.8	0.2
水洗化率（％）	C / B	79.7	77.6	2.1
処理水量（m ³ ）	D	601,672	578,987	22,685
有収水量（m ³ ）	E	481,762	523,777	42,015
有収率（％）	E / D	80.1	90.5	10.4

第6 財産に関する調書

令和元年度における財産の増減状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土 地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行 政 財 産	1,739,913.15	0.00	1,739,913.15
普 通 財 産	85,275.95	309.73	84,966.22
計	1,825,189.10	309.73	1,824,879.37

土地の決算年度末現在高は、1,824,879.37 m²で、前年度と比較し 309.73 m²減少している。

行政財産は、北条小学校の用地の一部（6,142.00 m²）を学校給食センターに所管替えをしているが、土地の取得又は売却はなく、決算年度末現在高に変動はない。

普通財産は、市有地の一般競争入札等による売却により 309.73 m²の減となり、決算年度末現在高は 84,966.22 m²となっている。

建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行 政 財 産	141,441.00	0.00	141,441.00
普 通 財 産	7,052.66	29.60	7,023.06
計	148,493.66	29.60	148,464.06

建物の決算年度末現在高は、148,464.06 m²で、前年度と比較し 29.60 m²減少している。

行政財産は、建物の取得や取り壊しなどはなく、決算年度末現在高に変動はない。

普通財産は、旧消防団詰所の売却により 29.60 m²の減となり、決算年度末現在高は 7,023.06 m²となっている。

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	m ² 27,063	m ² —	m ² 27,063
分 収	—	—	—
その他の権原によるもの	—	—	—
計	27,063	—	27,063

山林の所有面積は，那古地区に 19,834 m²，船形地区に 7,229 m²ある。

(3) 有価証券

有価証券	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
計	円 500,000	円 —	円 500,000

有価証券は，株式会社ベイエフエムの 1 0 株分である。

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 6 団 体	円 10,336,368,000	円 69,725,000	円 10,406,093,000

出資による権利の決算年度末現在高は 10,406,093,000 円で，前年度と比較し 69,725,000 円増加している。増減高は，三芳水道企業団への出資金 69,725,000 円の増である。

2. 物 品

【車両保有状況】

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 自 動 車	10	(増 0・減 1)	9
貨 物 自 動 車	69	(増 4・減 3)	70
特 殊 自 動 車	17	(増 0・減 0)	17
マ イ ク ロ バ ス	3	(増 0・減 0)	3
バ ス	3	(増 1・減 1)	3
消 防 関 係 自 動 車	25	(増 1・減 1)	25
二 輪 車	1	(増 0・減 0)	1
計	128	(増 0・減 0)	128

車両の決算年度末現在高は 128 台で、前年度からの変動はない。

本年度の車両の増減は、乗用自動車 1 台の処分、貨物自動車 4 台の購入と 3 台の処分、バス 1 台の購入と 1 台の処分及び消防関係自動車 1 台の購入と 1 台の処分によるものである。

3. 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
高 額 療 養 費 貸 付 金	6,200,000	0	6,200,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	370,945,000	38,932,000	332,013,000
(公 社) 千 葉 県 畜 産 協 会 預 託 金	195,000	0	195,000
千 葉 県 地 方 土 地 開 発 公 社 基 金 預 託 金	30,400,000	400,000	30,000,000
計	407,740,000	39,332,000	368,408,000

債権の決算年度末現在高は、368,408,000 円で、前年度と比較し 39,332,000 円減少している。これは地域総合整備資金貸付金 38,932,000 円及び千葉県地方土地開発公社基金預託金 400,000 円の減によるものである。

4. 基 金

基金は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
館山市財政調整基金	現金	円 1,977,861,968	円 881,267,035	円 1,096,594,933
	債権	0	0	0
館山市学童災害共済基金	現金	5,477,786	2,749	5,480,535
館山市土地開発基金	現金	100,686,266	50,538	100,736,804
	土地	0.00㎡	0.00	0.00㎡
館山市国民健康保険 財政調整基金	現金	541,713,213	46,011,565	495,701,648
	債権	0	0	0
館山市減債基金	現金	0	0	0
館山市文化振興基金	現金	30,000,000	0	30,000,000
館山市庁舎建設基金	現金	662,250,417	884,323,156	1,546,573,573
	有価証券	898,650,000	898,650,000	0
館山市ふるさと創生奨学基金	現金	35,374,344	6,551,735	41,926,079
	債権 (貸付金)	43,202,500	3,590,000	39,612,500
館山市中山間地域 農村活性化基金	現金	8,612,296	2,281,413	6,330,883
	有価証券	0	0	0
館山市介護給付費準備基金	現金	488,498,008	42,856,701	531,354,709
館山市スポーツ振興基金	現金	8,715,498	4,917,457	3,798,041
館山市観光振興基金	現金	45,120,291	2,003,615,916	2,048,736,207
フレフレ・たてやま応援基金	現金	151,865,666	79,567,144	72,298,522
館山市看護師等修学資金 貸付基金	現金	34,863,527	75,612	34,939,139
	債権 (貸付金)	76,920,000	3,090,000	80,010,000
ダッペエ基金	現金	307,994	549,000	856,994
館山市環境保全基金	現金	255,342,507	26,937,636	282,280,143
小谷家住宅保存活用支援基金	現金	3,669,367	1,229,906	4,899,273
館山市コミュニティ医療 推進基金	現金	31,934,273	226,914	32,161,187
館山市やさしいまちづくり 推進福祉基金	現金	253,467,181	2,828,734	250,638,447
館山市子ども・子育て支援 基金	現金	233,574,971	15,851,940	249,426,911
館山市森林環境譲与税基金 (新規)	現金	0	2,839,100	2,839,100
合 計	現金	4,869,335,573	1,968,237,555	6,837,573,128
	債権	120,122,500	500,000	119,622,500
	有価証券	898,650,000	898,650,000	0
	土地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

令和元年度末：21 基金

基金現在高は、令和2年3月31日現在。出納閉鎖期間（令和2年4月～5月）による増減は含まない。

第7 審査意見

1. 予算編成の概要

第三中学校の整備，清掃センターの長寿命化事業などの大規模事業や，幼児教育無償化などの新たな財政需要への対応が求められ，引き続き厳しい財政運営となることが予想されることから，令和元年度予算は，「決算における収支均衡（財政調整基金を取り崩さないこと）を目指す予算編成」，「『第4次館山市総合計画（前期基本計画）』及び『館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる事業の推進」，「『第三次館山市行財政改革方針』及び『館山市公共施設等総合管理計画』に関する施策の推進」を基本方針とし，「将来にわたり持続可能で健全な財政基盤の確立」を目指して編成されたものである。

令和元年度の一般会計の予算現額は33,366,744,266円で，前年度と比べ14,743,940,570円増加している。これは主に，令和元年房総半島台風等からの復旧・復興費用によるものと大口の寄附に伴うものである。

特別会計の予算現額は13,930,072,000円で，前年度と比べ161,113,000円減少している。これは主に，国民健康保険の被保険者が75歳になったことによって，後期高齢者医療に移行したことによるものである。今後，団塊の世代が後期高齢者医療に移行していくため，ほかの要因に変化がなければ，国民健康保険特別会計は減少傾向が続くものと考えられる。

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算現額は，合計で47,296,816,266円であり，前年度予算現額と比べると，14,582,827,570円（44.6％）増加している。

2. 決算の状況

（1）総括（実質収支）

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額47,296,816,266円に対し，決算額は，歳入が37,840,573,840円，歳出が34,541,392,537円で，決算額の予算額に対する割合は，歳入は80.0％，歳出は73.0％となっている。

また，歳入と歳出の差である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は，一般会計が1,154,098,304円，特別会計が631,991,513円で，合計1,786,089,817円の黒字であった。

一般会計を款別（構成比）に見ると，歳入決算額では，市税が5,797,183,541円で，全体の24.1％を占め，地方交付税4,455,605,000円（18.5％），県支出金2,759,073,115円（11.5％），寄附金2,521,241,992円（10.5％）国庫支出金2,489,844,139円（10.3％）と続いている。

また，歳出決算額では，民生費が7,469,339,079円で，全体の34.9％を占め，商工費2,467,723,554円（11.5％），衛生費2,462,122,499円（11.5％）総務費2,152,083,721円（10.0％）と続いている。

(2) 財政指標 (財政力指数・実質収支比率・経常収支比率)

普通会計における主要財務比率では、財政上の能力 (余裕財源の保有度) を示す財政力指数は、0.57 で前年度 0.58 より 0.1 ポイント悪化している。

一方、実質収支比率 (実質収支額の水準) は 10.6% で、前年度 6.8% より 3.8 ポイント向上し、財政構造の弾力性 (経常余剰財源の大きさ) を示す経常収支比率は 98.7% で、前年度 96.5% より 2.2 ポイント低下している。

主な要因としては、分母となる歳入で、令和元年房総半島台風等の災害に伴う減免及び分離所得税の減による市民税 (30,371 千円) や、地方消費税交付金 (25,428 千円) が減少し、分子となる歳出で、職員給与の復元、職員数の増及び人事院勧告によるベースアップ等に伴う人件費 (151,785 千円)、利用者数の増加に伴う障害介護給付費 (110,544 千円) や消費税増税に対する軽減拡充のための介護保険繰出金 (33,699 千円) が増加したことによるものである。

(3) 歳入決算 (自主財源・依存財源)

一般会計における歳入決算額は 24,085,660,394 円で、前年度 18,275,799,552 円と比較し 5,809,860,842 円 (31.8%) 増加している。その財源内訳を見ると、市税等の自主財源は 11,641,573,289 円で、前年度と比較し 3,290,024,884 円 (39.4%) 増加している。自主財源比率は 48.3% で、前年度 45.7% から 2.6 ポイント増加している。

一方の依存財源は 12,444,087,105 円で、地方交付税、県支出金、国庫支出金及び市債などが増加したことで、前年度と比較し 2,519,835,958 円 (25.4%) 増加している。依存財源比率は 51.7% で、前年度 54.3% から 2.6 ポイント減少している。

自主財源の約 5 割を占める市税では、固定資産税が 6,104,082 円 (0.3%) 増加する一方で、基幹税である市民税が前年度比較で 32,026,538 円 (1.3%) 減少するなど、市税全体では、前年度と比較し 18,369,562 円 (0.3%) 減少している。

また、第 2 次館山市行財政改革方針に基づいて、平成 28 年度以降に改定された使用料・手数料の収入済額は 606,906,707 円で、前年度と比較し 42,064,516 円 (6.5%) 減少している。

一方、前年度と比較して地方交付税が 402,788,000 円 (9.9%)、国庫支出金が 157,383,053 円 (6.7%)、県支出金が 1,690,945,309 円 (158.3%)、繰入金が 1,514,124,621 円 (556.7%)、市債が 183,100,000 円 (16.2%) 増加している。これは主に、令和元年房総半島台風等からの復旧・復興に係る費用によるものである。

寄附金の収入済額は 2,521,241,992 円で、前年度と比較し 2,276,821,667 円 (931.5%) 増加している。これは主に、ふるさと納税寄附金の増加によるものであるが、その中でも大口の寄附によるところが大きい。

所見

令和元年度は、令和元年房総半島台風等の大きな災害が続き、復旧・復興のための予算を計上しているため、単純に前年度比較ができない状態であるが、健全な財政運営を進めていく上で、経費の節減とともに、安定した自主財源（経常的収入）の確保を図ることが重要な課題であることに変わりはない。私人への収納業務委託による「沖ノ島環境保全協力金」は大幅に増加し、大いに評価するものである。現金取扱業務における合规性・経済性（費用対効果）とともに、不正・紛失等の財務リスクへの対応（リスクマネジメント）はさらに重要となってくるが、これまでの取組を継続して行い、適正に執行していただきたい。

また、使用料・手数料については、令和元年房総半島台風等の影響に加え、新型コロナウイルスの影響により、施設の閉鎖を余儀なくされた結果である。令和２年度においても、閉鎖期間は継続されたこともあり、歳入の減少は避けられないが、新しい生活様式の下、感染リスクに十分に備えていただき、歳入の確保に努められたい。

そのほか、個々の財務リスクに応じた適時・適切な内部統制の整備（有効性）に留意の上、引き続き、各課の創意工夫による一層の財源の確保に努められたい。

（４）債権管理

市税（徴収率・特別徴収実施率）

市税の徴収率は 94.8% で、前年度 94.6% と比較し、0.2 ポイント上昇しており、7 年連続の上昇とする高い水準の徴収率を維持している。また、平成 28 年度以降、特別徴収事業所の拡大に向けた勧奨（課税部門）により、令和元年度の特別徴収実施率は 87.4%（県内 2 位）と高い水準を維持し、個人住民税の安定的な収納確保に繋がっている。

所見

納付環境の整備（管理部門）や市税等滞納整理方針に基づいた進行管理（マネジメント）の実践による滞納整理（収納部門）等、適正かつ効率的な債権管理の成果として、大いに評価するものである。引き続き、課税部門と管理・収納部門との横断的な連携と内部統制の確立による安定した市税収入の確保に努められたい。

不納欠損額

一般会計における不納欠損額は 29,394,446 円で、前年度と比較して 43,139,582 円減少している。款別（構成比）に見ると、市税が 25,858,667 円（88.0%）、分担金及び負担金が 1,612,085 円（5.5%）、使用料及び手数料が 7,350 円（0.0%）、財産収入が 22,924 円（0.0%）、諸収入が 1,893,420 円（6.4%）となっている。

【市税】

市税の不納欠損額は 25,858,667 円で、前年度 68,162,079 円と比較し、42,303,412 円（62.1％）減少している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

不納欠損の事由別（構成比）では、時効（地方税法第 18 条）が 6,597,475 円（25.5％）、執行停止（同法第 15 条の 7 第 4 項）が 16,765,544 円（64.8％）、即時消滅（同法第 15 条の 7 第 5 項）が 2,495,648 円（9.7％）となっている。

（単位 円、％）

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
市 税	市民税（個人・法人）	10,144,556	39.2
	固定資産税	12,577,421	48.6
	軽自動車税	526,321	2.0
	都市計画税	2,610,369	10.1
合 計		25,858,667	100.0

【分担金及び負担金】

分担金及び負担金の不納欠損額は 1,612,085 円で、前年度 3,125,443 円と比較し、1,513,358 円（48.4％）減少している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

不納欠損の事由は、各債権ともに時効（地方自治法第 236 条第 1 項）による。

（単位 円、％）

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
児童福祉費負担金	児童福祉法第56条による負担金	1,599,680	99.2
農業費負担金	農用地総合整備事業受益者負担金	12,405	0.8
合 計		1,612,085	100.0

【使用料及び手数料】

使用料及び手数料の不納欠損額は 7,350 円で、前年度 786,880 円と比較し、779,530 円（99.1％）減少している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

不納欠損の事由は、法定外公共物占用料が時効（地方自治法第 236 条第 1 項）による。

（単位 円、％）

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
法定外公共物使用料	法定外公共物占用料	7,350	100.0
合 計		7,350	100.0

【財産収入】

財産収入の不納欠損額は 22,924 円で、前年度 33,920 円と比較し、10,996 円（32.4％）減少している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

不納欠損の事由は 相続人全員の相続放棄(債権管理条例第 10 条第 1 項第 4 号)による，同条例に基づく債権放棄としている。

(単位 円 , %)

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
財産貸付収入	財産貸付収入	22,924	100.0
合 計		22,924	100.0

【諸収入】

諸収入の不納欠損額は 1,893,420 円で，前年度 425,706 円と比較し，1,467,714 円（344.8%）増加している。その内訳（構成比）は，次表のとおりである。

不納欠損の事由別では，各債権ともに時効（地方自治法第 236 条第 1 項）による。

(単位 円 , %)

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
雑 入	生活保護法第78条による徴収金	540,137	28.5
	生活保護法第63条による返還金	720,111	38.0
	生活保護戻入金	633,172	33.4
合 計		1,893,420	100.0

所見

不納欠損における事務処理は，総括的には法令等に基づき適正に行われていると認められるが，市税以外の不納欠損処理では，ほぼ時効によるものとなっている。昨年度は令和元年房総半島台風等の影響により，復旧・復興に向けた各種施策のため，多くの職員が課を超えた業務に従事していることから，滞納整理が進まなかったことはやむを得ないことであるが，市民負担の公平性の観点からも，滞納債権に対する時効中断による消滅時効の回避等，適正な債権管理を望むものである。

不納欠損処理を行う場合は，不納欠損に至るまで，必要な手続きを取り，合理的な範囲で十分な調査を行い，徴収努力をするとともに，その経緯・経過を記録し，明確な基準に基づいて処理することが重要である。負担の公平性と歳入確保の観点から，引き続き，慎重かつ厳正に執行されたい。

収入未済額

令和元年度決算における一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は，702,180,062（一般会計 364,558,702 円，特別会計 337,621,360 円）であり，前年度 652,065,531 円と比較して 50,114,531 円の増加となった。

一般会計における収入未済額は 364,558,702 円で，前年度と比較して 23,506,949 円増加となった。款別（構成比）に見ると，市税が 294,904,106 円（80.9%），分担金及び負担金が 11,815,157 円（3.2%），使用料及び手数料が 3,063,470 円（0.8%），諸収入が 54,775,969

円（15.0％）となっている。

【市税】

市税の収入未済額は 294,904,106 円で、前年度 267,034,397 円と比較して 27,869,709 円（10.4％）増加している。その内訳は、次表のとおりである。

市税の収入未済額は、年々縮減していたが、昨年度は令和元年房総半島台風等があり、増加に転じている。

地方税法第 48 条に基づいた「徴収引継ぎ」制度を活用し、県税事務所との連携による個人住民税の高額滞納案件に着手するなど、市税等滞納整理方針（マネジメント）に基づいた積極的な取組と成果は、大いに評価するところである。

（単位 円，％）

区 分	名 称	収入未済額	構成比
市 税	市民税（個人・法人）	109,726,883	37.2
	固定資産税	144,963,246	49.2
	軽自動車税	10,055,672	3.4
	都市計画税	30,158,305	10.2
合 計		294,904,106	100.0

【分担金及び負担金】

分担金及び負担金の収入未済額は 11,815,157 円で、前年度 13,941,619 円と比較して 2,126,462 円（15.3％）減少している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

児童福祉費負担金（私立保育園保育料・児童福祉法第 56 条による負担金）における債権管理は、児童手当からの天引き（受給資格者の申出による徴収）等により減少傾向にあるものの、依然として多額の状況にある。

負担の公平性・公正性を堅持する観点からも、新たな収入未済の発生防止と既存の収入未済の解消を柱として、各債権や滞納者の生活環境等に応じた効果的な債権回収の方法を検証し、様々な方策を講じるなど、更なる徴収努力が望まれる。

（単位 円，％）

区 分	名 称	収入未済額	構成比
老人福祉費負担金	ショートステイ利用者負担金	24,220	0.2
	権利擁護措置費負担金	2,051,674	17.4
児童福祉費負担金	私立保育園保育料	4,365,250	36.9
	児童福祉法第56条による負担金	3,992,330	33.8
農業費負担金	農用地総合整備事業受益者負担金	1,381,683	11.7
合 計		11,815,157	100.0

【使用料及び手数料】

使用料及び手数料の収入未済額は 3,063,470 円で、前年度 2,426,240 円と比較して 637,230 円（26.3％）増加している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の債権管理においては、滞納整理フローチャートや「市営住宅家賃滞納整理事務処理要領」が整備され、裁判所への支払督促の申立てや明渡し訴訟を行うなど、収入未済額の縮減に至っており、内部統制と担当職員の研鑽の成果として評価する。

公立保育園保育料は、令和元年房総半島台風等や新型コロナウイルスの影響により、徴収事務が思うように行かず、収入未済額が増加している。

業務マニュアルや業務フローチャート、業務引継書の整備による業務リスクの可視化等、引き続き、内部統制の整備に努められたい。

（単位 円，％）

区 分	名 称	収入未済額	構成比
児童福祉使用料	公立保育園保育料	1,409,940	46.0
	学童クラブ利用料	779,300	25.4
住宅使用料	市営住宅使用料	323,300	10.6
幼稚園使用料	保育料	478,930	15.6
	預かり保育料	72,000	2.4
合 計		3,063,470	100.0

【諸収入】

諸収入の収入未済額は 54,775,969 円で、前年度 57,567,223 円と比較して 2,791,254 円（4.8％）減少している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

（単位 円，％）

区 分	名 称	収入未済額	構成比
学校給食費	学校給食費（現年・過年度分）	4,843,028	8.8
雑 入	生活保護法第78条による徴収金	29,917,517	54.6
	生活保護法第63条による返還金	15,691,984	28.6
	生活保護戻入金	1,802,362	3.3
	生活保護法第76条の2による第三者納付金	1,099,716	2.0
	特別障害者手当返還金	143,840	0.3
	児童扶養手当返還金	559,240	1.0
	農業用施設復旧支援補助金返還金	718,282	1.3
合 計		54,775,969	100.0

< 学校給食費 >

学校給食費の債権管理においては、事務フローチャート、支払督促申立実施基準等を定めた「学校給食費滞納整理事務実施要領」が整備されている。口座引落しが不能となった

世帯に対し、専任職員による個別訪問や電話催告等を行い、高額滞納の防止を図ることで、収入未済額は、５年前と比較し、４割ほどの縮減に至っている。

今後、新学校給食センターが稼働し、給食が本格的に再開されると、学校給食費の滞納が増加することも考えられるため（現在は簡易給食のため、徴収すべき学校給食費が減少している。）、戸別訪問、電話催告、納付相談など早期着手による収入未済額の縮減に努められたい。

<生活保護関連>

生活保護法に定める返還金等の債権は、通常の債権とは異なり、生活に困窮する者を対象としていることから、直ちに差押等の強制執行による法的措置を取ることが難しい構造になっており、基本的には本人との話し合いによる返還となるケースが多い。

同債権の管理には一定の困難性（財務リスク）が見受けられるが、特に不正受給の防止や滞納処分を考慮した対応の検討とともに、債権を生じさせない方策の調査・研究等を充実させるなど、引き続き、適正な債権管理及び内部統制の整備に努められたい。

所見

債権管理においては、平成２９年度に策定された「館山市債権管理基本方針」を受け、平成３０年度から管財契約課内に「債権管理係」や庁内組織「館山市債権管理連絡調整会議」が新設され、「館山市債権管理条例」及び「同施行規則」の施行に至っている。

各課等の債権管理においては、督促状の発送、文書・電話による催告、納付相談・納付指導が行われるなど、鋭意、努力はされているものの、滞納の長期化や累積化の傾向が見受けられた。

各所属長においては、連絡調整会議における情報共有やアドバイス機能を有効に活用され、実務マニュアルの整備や期中における目標達成状況の把握や分析等、債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に努め、効率的・効果的な債権回収をさらに推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

（５）歳出決算

令和元年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 33,366,744,266 円に対し、決算額 21,418,570,604 円で、前年度と比較して 3,940,194,128 円（22.5％）増加している。

翌年度繰越額 10,255,419,024 円を差し引いた不用額は 1,692,754,638 円であり、執行率は 64.2％で、前年度 93.9％と比較して 29.7 ポイント減少している。

歳出の状況（款別）

款別（構成比）に見ると、総務費の決算額は 2,152,083,721 円（10.0％）で、前年度 1,911,240,901 円と比較して 240,842,820 円（12.6％）増加している。主な要因は、職員給与の独自削減が平成３０年１１月で終了したことに伴う給与復元、総務事務センターに

係る委託料，大型バス購入費，寄附件数の大幅な増加に伴うふるさと納税返礼品代，ふるさと納税推進業務委託料，各種選挙費等の増加によるものである。

民生費の決算額は 7,469,339,079 円（34.9％）で，前年度 6,881,887,005 円と比較して 587,452,074 円（8.5％）増加している。主な要因は，障害介護給付費，児童扶養手当費，災害救助費（消耗品費，被災住家応急修理委託料，被災住宅修繕緊急支援事業補助金）等の増加によるものである。

衛生費の決算額は 2,462,122,499 円（11.5％）で，前年度 1,858,167,528 円と比較して 603,954,971 円（32.5％）増加している。主な要因は，災害ごみ処理費（災害廃棄物処理業務委託料，災害廃棄物仮置場管理運営業務委託料）等の増加によるものである。

商工費の決算額は 2,467,723,554 円（11.5％）で，前年度 477,579,252 円と比較して 1,990,144,302 円（416.7％）増加している。主な要因は，リノベーションまちづくり推進業務委託料，観光振興基金積立金，三軒町休憩所等改修工事請負費，プレミアム商品券発行支援事業補助金等の増加によるものである。

義務的経費

過去 3 年間の義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移は，次表のとおりである。

令和元年度決算における義務的経費は 8,904,196 千円で，前年度 8,568,472 千円と比較して 335,724 千円（3.9％）増加している。また，義務的経費の歳出総額に占める構成比率は 41.6％で，前年度 49.0％から 7.4 ポイント減少している。

経費ごとに前年度と比較すると，人件費は 259,066 千円（8.4％）増加，扶助費は 88,453 千円（2.4％）増加，公債費は 11,795 千円（0.7％）減少している。

< 義務的経費の推移 >

（単位 千円，％）

区 分	令和元年度		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1．人件費	3,350,923	15.6	3,091,857	17.7	3,070,608	17.3
2．扶助費	3,773,929	17.6	3,685,476	21.1	3,759,563	21.2
3．公債費	1,779,344	8.3	1,791,139	10.2	1,809,125	10.2
小 計	8,904,196	41.6	8,568,472	49.0	8,639,296	48.7
歳出決算額	21,418,571	100.0	17,478,376	100.0	17,747,046	100.0

所見

義務的経費（歳出のうち、支出が義務付けられており、任意に削除できない経費）が増えると財政の硬直化が進むこととなる。

『第6期館山市定員適正化計画』に伴う計画職員数の増加、さらに令和2年度から「会計年度任用職員制度」の導入に伴う歳出の増加があり、本市の財政は依然として楽観できる状況にない。

第3次行財政改革方針に基づいた自主財源の確保と経費節減等、引き続き、経費の抑制に努められたい。

不用額

不用額は1,692,754,638円で、前年度580,639,954円と比較して1,112,114,684円（191.5%）と大幅に増加している。

主な不用額を款別に見ると、総務費が121,478,279円、民生費が394,163,885円、農林水産業費が689,141,784円、教育費が114,117,186円となっている。

所見

不用額については、一般的に言えば、予算の見積もりの精度が低い場合と、効率的な業務遂行の結果として生じる場合がある。前者への対応として、事業内容をよく精査した上で予算計上するとともに、適宜、減額補正を行うなど、適切な執行管理に努められたい。

後者は、創意工夫により効率的な予算執行を図ることで経費の縮減に努めた結果であるため、引き続き、経費縮減を意識した適正な事務の執行を望むものである。

令和元年度における多額の不用額は、令和元年房総半島台風等に係る復旧・復興のための各種施策に、どの程度の事業量があり、どの程度の予算が必要かを正確に把握することは困難であることから生じたものと考ええる。それは、翌年度繰越額が10,255,419,024円と膨大であることから、事業量の多さが伺える。また、復旧・復興を優先するため、職員のマンパワーを振り向け、当初予定していた事業を見送り、また、事業遂行が不適當・不可能と判断し、中止にしたことも要因と考える。

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象（定額運用型）

- （１）館山市土地開発基金
- （２）館山市文化振興基金
- （３）館山市ふるさと創生奨学基金
- （４）館山市看護師等修学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和２年６月２９日から同年８月２５日まで

第3 審査の方法

令和元年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、関係諸帳票及び証拠書類を符号するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

また、各基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 館山市土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	円 100,686,266	円 50,538	円 0	円 100,736,804
土 地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

本基金は、公用若しくは公共用地に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置したものであり、主には公共用地等の先行取得の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 100,736,804 円と土地 0 ㎡であり、前年度と比べ現金で 50,538 円の増加、土地は増減なしである。

現金の増加については、一般会計からの繰入金 50,538 円(運用利子)によるものである。

(2) 館山市文化振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	円 30,000,000	円 0	円 0	円 30,000,000

本基金は、美術品及び歴史等に関する文化資料の購入資金に充てるために設置したものであり、文化資料の購入の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 30,000,000 円で、前年度と同額である。

(3) 館山市ふるさと創生奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	円 35,374,344	円 11,771,735	円 5,220,000	円 41,926,079
債 権 (貸付金)	43,202,500	5,220,000	8,810,000	39,612,500
合 計	78,576,844	16,991,735	14,030,000	81,538,579

本基金は、館山市ふるさと創生奨学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規程を有している。

本基金の決算年度末現在高は、現金 41,926,079 円及び債権（奨学資金貸付金）39,612,500 円の合計 81,538,579 円であり、前年度と比較し 2,961,735 円増加している。

現金の増加については、返還金 7,851,000 円、一般会計からの繰入金 3,920,735 円で、その内訳は 18,735 円（運用利子）及び 3,902,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 5,220,000 円となっている。

債権の増加については、貸付金 5,220,000 円であり、減少については、返還金 7,851,000 円及び返還金免除分 959,000 円となっている。

（４）館山市看護師等修学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	34,863,527	9,525,612	9,450,000	34,939,139
債 権 （ 貸 付 金 ）	76,920,000	9,450,000	6,360,000	80,010,000
合 計	111,783,527	18,975,612	15,810,000	114,949,139

本基金は、館山市看護師等修学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規定を有している。

決算年度末現在高は、現金 34,939,139 円及び債権（修学資金貸付金）80,010,000 円の合計 114,949,139 円であり、前年度と比較し 3,165,612 円増加している。

現金の増加については、返還金 3,720,000 円、一般会計からの繰入金 5,805,612 円で、その内訳は 15,612 円（運用利子）及び 5,790,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 9,450,000 円となっている。

債権の増加は、貸付金 9,450,000 円であり、減少については、返還金 3,720,000 円及び返還金免除分 2,640,000 円となっている。

審 査 の 結 び

以上が、令和元年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果及び意見は、前述の「第４．審査の結果」及び「第７．審査意見」のとおりである。

審査の結びとして、期中監査（例月出納検査・定期監査等）の結果を踏まえ、地域情勢や経営動向の概観を考察した上で、業務リスクが高いと判断する事務事業等について、指摘・要望事項を述べる。

１．地域情勢・経営動向

国全体が本格的な人口減少社会を迎える中、本市の登録人口（令和２年４月１日現在）は45,887人で、前年度46,437人と比較して550人減少している。生産年齢人口の減少の一方で、65歳以上の高齢者人口は増加し続け、令和元年度の高齢化率は39.6%で、前年度39.0%と比較して0.6ポイント上昇している。また、高齢者人口の増加に合わせ、介護認定者数は3,698人で、前年度3,588人と比較して110人増加し、認定率は20.0%に及んでいる。

今後も更なる人口減少、少子高齢化の進捗が予測され、人口減少に伴う地域経済や産業の縮小によって、税収入が縮小する一方で、高齢化の進展から社会保障関連経費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増すことが予想される。

また、近年多発する自然災害への対策や、全国的にもインフラ施設をはじめとする公共施設等の老朽化対策が社会問題として取り上げられるなど、新たな行政課題への的確な対応と将来に渡る持続可能な自治体経営への取組が求められている。

今後とも財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な増加は期待できない一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や、大規模事業（第三中学校建設、清掃センター改修）の実施、公共施設等の大量更新期の到来に伴う財政需要が増加することにより、本市の財政状況は、依然として楽観できる状況にない。

今後の財政運営にあたっては、『第３次館山市行財政改革方針』等を柱として、引き続き、極めて厳しい危機感を持って、財政構造の弾力性を改善、確保するよう望むものである。

２．要望事項

人的資源管理／労働安全衛生管理体制

令和元年度における時間外勤務手当決算額は200,428,188円で、前年度決算額と比較し、133,561,034円（199.7%）の増加となっている。このうち、令和元年房総半島台風等の復旧・復興のための災害救助費分は106,291,919円である。災害救助費分を除いた決算額は94,136,269円で、前年度決算額と比較し、27,269,115円（40.8%）の増加となっている。増加要因としては、統計調査や選挙等の特殊要因のほか、災害対応の影響により、正規の

勤務時間内に通常業務ができなかったことによるものと考えられる。

以上のことから、今回の台風災害は過去に例がないほどの甚大なものであったことがわかり、職員は懸命に取り組んできたことを大いに評価するものである。

その一方で、通常業務のほかに災害対応の業務が加わることで、心理的ストレスが増大し、長期療養者は増加傾向にある。これまでもリハビリ出勤プログラムで対応している努力は認められるが、復職には個人差が大きく、時間がかかる。その間、周囲の職員で補うことになるが、その職員に負担がかかり、その職員自身が長期療養になるという悪循環に陥ることもある。

未然に防止するためにも、従来のストレスチェックによる高ストレス者の把握のほか、管理職、職員同士の声かけなどにより、職員の心身の不調を早期に発見して対応に努められたい。また、職員自身が相談しやすい環境を整えることも重要であるので、良好な人間関係の確立にも努められたい。

3．指摘事項

(1) 財務管理／出納における内部統制の整備

会計局による日々の伝票処理等において、財務事務の軽微な不備が指摘され、その都度、修正・改善が行われている。

令和元年度(令和元年6月から令和2年3月まで、一部未集計有り。)における主な指摘事項としては、財務規則第120条第5項に規定する検査調書又は検収調書における債権者、検査・検収内容、検査・検収日等の誤記入の検収誤りが120件で最も多い。次に、請求書における代表者印の有無の確認、代表者の記載、請求内容や請求日の確認等の請求書関係が105件、契約関係の支払における添付書類漏れが89件、検査調書又は検収調書の決裁印漏れが85件と続き、全体で639件ある。

そのほか、伝票起票において、債権者の入力誤りが41件、金額誤りが9件ある。債権者の入力誤りの中には、代表者が変更しているが、前代表者で起票したという軽微なものが含まれているが、全く異なる債権者で起票しているものもある。これは、全く異なる債権者に振り込むことになり、本来無用のはずの債権回収が発生することになり、リスクは非常に高い。なお、金額の誤りについても同様のことが言える。

また、上記指摘事項の対象職員の採用年数別では、1年目が102件(16.0%)、2年目以降(4級以上を除く。)が402件(62.9%)、4級以上が135件(21.1%)となっている。

伝票を決裁していく上で、起票者から、係員、係長、課長へと回付していく中で、ダブルチェックをしているはずだが、機能していないことが伺える。さらに、4級以上が2割を占めるというのは驚きを禁じ得ない。

指摘事項の大半を占めているのは、それ自体は大きなリスクではなく、仮に修正しなくても支払はできるものである。しかしながら、ダブルチェックの機能が甘いということは、ほかの作成文書についても同様のことが言えることから、注意を払って事務処理

に努められたい。

(2) 法令等遵守 / 業務委託における内部統制の整備

第三次館山市行財政改革方針においては、アウトソーシングの徹底の下、業務委託や指定管理者の推進が求められている。人件費の削減や、民間のノウハウや創意工夫を取り入れる上でも進めてもらいたい。

業務委託は市の業務であることに留意する必要がある。業務委託を受けた事業者は自由に事業を遂行するというものではなく、業務委託契約に従い、事業を遂行すべきものであり、市は契約に従って事業が進められているか、適宜確認する必要がある。また、事業完了後の検査だけでなく、効果についても検証すべきものである。

業務委託以外の事務についても、法令等の遵守が求められることは言うまでもないが、各事務について適正な執行に努められたい。

また、補助金交付事務について、各要綱に従い適正に執行されているかを確認の上、効果について検証し、事業の見直しに努められたい。

審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	自主財源及び依存財源年度別比較表
第 3 表	歳入款別集計表
第 4 表	歳入款別年度別比較表
第 5 表	歳出款別集計表
第 6 表	歳出款別年度別比較表
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表（その 1）
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表（その 2）
第 8 表	歳出節別決算額年度別比較表
第 9 表	歳出使途別分類表
第 10 表	市税収入状況表
第 11 表	市税収入状況年度別比較表
第 12 表	特別会計歳入集計表
第 13 表	特別会計歳入年度別集計表
第 14 表	特別会計歳出集計表
第 15 表	特別会計歳出年度別集計表
第 16 表	特別会計歳出節別集計表
第 17 表	特別会計歳出使途別分類表
第 18 表	国民健康保険税収入状況表
第 19 表	国民健康保険税収入状況年度別比較表

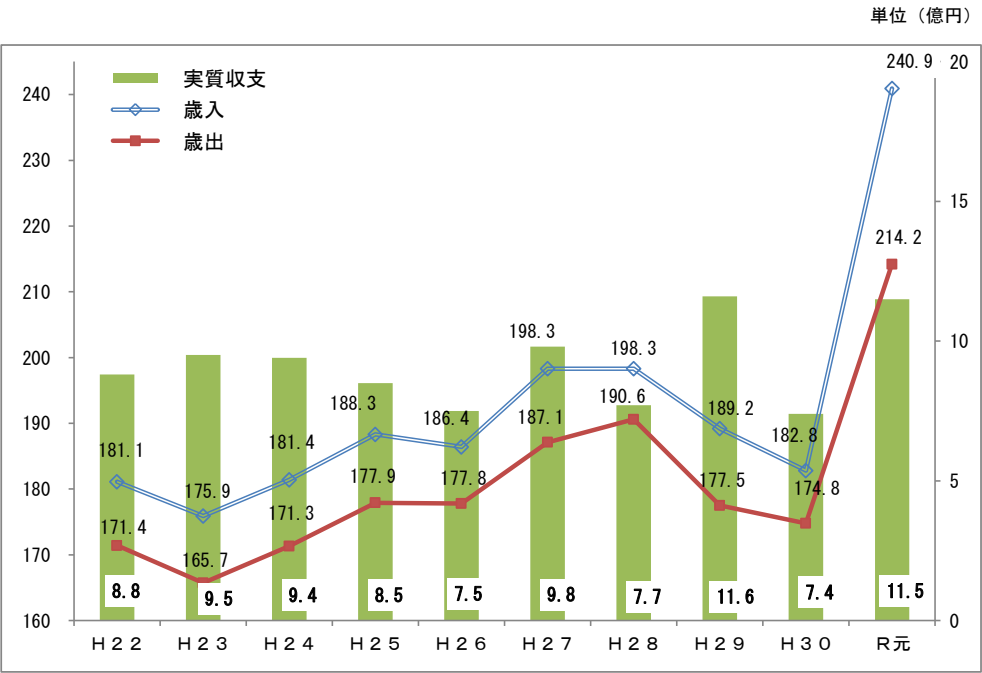
第1表
歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会 計		予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	備 考	
			決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比					
一 般 会 計		33,366,744,266	24,085,660,394	63.7	21,418,570,604	62.0	2,667,089,790	1,512,991,486	1,154,098,304	特別会計への繰出金	2,020,378,969
										特別会計からの繰入金	71,869,756
特 別 会 計		13,930,072,000	13,754,913,446	36.3	13,122,821,933	38.0	632,091,513	100,000	631,991,513	一般会計からの繰入金	2,020,378,969
										一般会計への繰出金	71,869,756
特別会計 内訳	国 民 健 康 保 険	6,163,437,000	6,240,805,167	16.5	5,957,747,461	17.2	283,057,706	0	283,057,706	一般会計からの繰入金	427,038,053
	後 期 高 齢 者 医 療	741,361,000	712,564,522	1.9	725,166,402	2.1	△ 12,601,880	0	△ 12,601,880	一般会計からの繰入金	178,971,116
	介 護 保 険	6,236,038,000	6,042,026,215	16.0	5,715,309,796	16.5	326,716,419	0	326,716,419	一般会計からの繰入金	946,244,800
										一般会計への繰出金	71,869,756
下 水 道 事 業		789,236,000	759,517,542	2.0	724,598,274	2.1	34,919,268	100,000	34,819,268	一般会計からの繰入金	468,125,000
合 計		47,296,816,266	37,840,573,840	100.0	34,541,392,537	100.0	3,299,181,303	1,513,091,486	1,786,089,817		

(参考) 一般会計 歳入歳出決算及び実質収支の推移

【 過去10年間 】



第2表

自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：円・%)

財源		決 算 額			構 成 比			指 数		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自主財源	市 税	5,797,183,541	5,815,553,103	5,885,443,361	24.1	31.8	31.1	98.5	98.8	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	64,470,634	79,668,119	87,373,313	0.3	0.4	0.5	73.8	91.2	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	606,906,707	648,971,223	652,253,352	2.5	3.6	3.4	93.0	99.5	100.0
	財 産 収 入	41,697,282	113,403,613	78,377,633	0.2	0.6	0.4	53.2	144.7	100.0
	寄 附 金	2,521,241,992	244,420,325	141,185,017	10.5	1.3	0.7	1,785.8	173.1	100.0
	繰 入 金	1,786,105,453	271,980,832	680,667,971	7.4	1.5	3.6	262.4	40.0	100.0
	繰 越 金	369,092,784	580,662,809	774,652,470	1.5	3.2	4.1	47.6	75.0	100.0
	諸 収 入	454,874,896	596,888,381	604,764,439	1.9	3.3	3.2	75.2	98.7	100.0
	小 計	11,641,573,289	8,351,548,405	8,904,717,556	48.3	45.7	47.1	130.7	93.8	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	123,844,012	121,694,000	128,776,000	0.5	0.7	0.7	96.2	94.5	100.0
	利 子 割 交 付 金	3,677,000	6,971,000	7,233,000	0.0	0.0	0.0	50.8	96.4	100.0
	配 当 割 交 付 金	25,543,000	22,843,000	27,684,000	0.1	0.1	0.1	92.3	82.5	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	16,761,000	20,965,000	32,140,000	0.1	0.1	0.2	52.1	65.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	902,347,000	927,775,000	845,600,000	3.7	5.1	4.5	106.7	109.7	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	24,497,795	30,025,765	30,737,910	0.1	0.2	0.2	79.7	97.7	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,470,813	43,947,000	51,271,000	0.1	0.2	0.3	49.7	85.7	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,442,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増		
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,758,000	74,363,000	75,726,000	0.3	0.4	0.4	106.6	98.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	115,890,800	22,125,000	18,510,000	0.5	0.1	0.1	626.1	119.5	100.0
	地 方 交 付 税	4,455,605,000	4,052,817,000	4,045,590,000	18.5	22.2	21.4	110.1	100.2	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,735,000	5,831,000	6,524,000	0.0	0.0	0.0	87.9	89.4	100.0
	国 庫 支 出 金	2,489,844,139	2,332,461,086	2,419,255,743	10.3	12.8	12.8	102.9	96.4	100.0
	県 支 出 金	2,759,073,115	1,068,127,806	1,045,969,749	11.5	5.8	5.5	263.8	102.1	100.0
	繰 越 金	57,330,292	13,854,696	2,807,160	0.2	0.1	0.0	2,042.3	493.5	100.0
	諸 収 入	37,468,139	50,750,794	60,621,619	0.2	0.3	0.3	61.8	83.7	100.0
	市 債	1,312,800,000	1,129,700,000	1,219,400,000	5.5	6.2	6.4	107.7	92.6	100.0
	小 計	12,444,087,105	9,924,251,147	10,017,846,181	51.7	54.3	52.9	124.2	99.1	100.0
合 計		24,085,660,394	18,275,799,552	18,922,563,737	100.0	100.0	100.0	127.3	96.6	100.0

第3表

歳入款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額					調 定 額			決 算 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金 額	構成比	予算対比	金 額	構成比	調定対比		
市 税	5,622,618,000	0	0	5,622,618,000	16.9	6,117,946,314	25.0	108.8	5,797,183,541	24.1	94.8	25,858,667	294,904,106
地 方 譲 与 税	119,217,000	0	0	119,217,000	0.4	123,844,012	0.5	103.9	123,844,012	0.5	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	5,200,000	0	0	5,200,000	0.0	3,677,000	0.0	70.7	3,677,000	0.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	25,543,000	0.1	127.7	25,543,000	0.1	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	16,761,000	0.1	83.8	16,761,000	0.1	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	884,000,000	0	0	884,000,000	2.6	902,347,000	3.7	102.1	902,347,000	3.7	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	29,400,000	0	0	29,400,000	0.1	24,497,795	0.1	83.3	24,497,795	0.1	100.0	0	0
自動車取得税交付金	27,400,000	0	0	27,400,000	0.1	25,470,813	0.1	93.0	25,470,813	0.1	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	9,871,000	0	0	9,871,000	0.0	7,442,000	0.0	75.4	7,442,000	0.0	100.0	0	0
国有提供施設等所在市町村助成金交付金	66,000,000	14,758,000	0	80,758,000	0.2	80,758,000	0.3	100.0	80,758,000	0.3	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	18,000,000	97,740,000	0	115,740,000	0.3	115,890,800	0.5	100.1	115,890,800	0.5	100.0	0	0
地 方 交 付 税	3,850,000,000	428,696,000	0	4,278,696,000	12.8	4,455,605,000	18.2	104.1	4,455,605,000	18.5	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	5,735,000	0.0	95.6	5,735,000	0.0	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	83,469,000	△ 17,085,000		66,384,000	0.2	77,897,876	0.3	117.3	64,470,634	0.3	82.8	1,612,085	11,815,157
使 用 料 及 び 手 数 料	655,102,000	△ 42,085,000	0	613,017,000	1.8	609,977,527	2.5	99.5	606,906,707	2.5	99.5	7,350	3,063,470
国 庫 支 出 金	2,561,801,000	103,675,000	171,056,974	2,836,532,974	8.5	2,489,844,139	10.2	87.8	2,489,844,139	10.3	100.0	0	0
県 支 出 金	1,836,873,000	6,346,243,000	0	8,183,116,000	24.5	2,759,073,115	11.3	33.7	2,759,073,115	11.5	100.0	0	0
財 産 収 入	27,904,000	12,663,000	0	40,567,000	0.1	41,720,206	0.2	102.8	41,697,282	0.2	99.9	22,924	0
寄 附 金	200,002,000	2,271,244,000	0	2,471,246,000	7.4	2,521,241,992	10.3	102.0	2,521,241,992	10.5	100.0	0	0
繰 入 金	1,278,879,000	515,255,000	0	1,794,134,000	5.4	1,786,105,453	7.3	99.6	1,786,105,453	7.4	100.0	0	0
繰 越 金	300,000,000	69,093,000	57,330,292	426,423,292	1.3	426,423,076	1.7	100.0	426,423,076	1.8	100.0	0	0
諸 収 入	523,464,000	△ 38,040,000	0	485,424,000	1.5	549,012,424	2.2	113.1	492,343,035	2.0	89.7	1,893,420	54,775,969
市 債	1,233,800,000	3,661,800,000	335,400,000	5,231,000,000	15.7	1,312,800,000	5.4	25.1	1,312,800,000	5.5	100.0	0	0
合 計	19,379,000,000	13,423,957,000	563,787,266	33,366,744,266	100.0	24,479,613,542	100.0	73.4	24,085,660,394	100.0	98.4	29,394,446	364,558,702

第4表

歳入款別年度別比較表

(単位：円・%)

款	令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
市 税	5,797,183,541	24.1	97.6	5,815,553,103.0	31.8	97.8	5,885,443,361	31.1	99.1	5,879,359,155	29.6	99.0
地 方 譲 与 税	123,844,012	0.5	94.8	121,694,000.0	0.7	97.3	128,776,000	0.7	98.6	129,220,000	0.7	98.9
利 子 割 交 付 金	3,677,000	0.0	43.2	6,971,000.0	0.0	72.6	7,233,000	0.0	85.0	4,750,000	0.0	55.8
配 当 割 交 付 金	25,543,000	0.1	82.2	22,843,000.0	0.1	53.9	27,684,000	0.1	89.1	20,797,000	0.1	66.9
株式等譲渡所得割交付金	16,761,000	0.1	51.5	20,965,000.0	0.1	70.5	32,140,000	0.2	98.8	15,258,000	0.1	46.9
地 方 消 費 税 交 付 金	902,347,000	3.7	98.0	927,775,000.0	5.1	160.2	845,600,000	4.5	91.8	815,445,000	4.1	88.5
ゴルフ場利用税交付金	24,497,795	0.1	75.6	30,025,765.0	0.2	90.5	30,737,910	0.2	94.9	31,384,955	0.2	96.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,470,813	0.1	73.4	43,947,000.0	0.2	177.3	51,271,000	0.3	147.7	34,514,000	0.2	99.4
環 境 性 能 割 交 付 金	7,442,000	0.0	皆増									
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	80,758,000	0.3	136.0	74,363,000.0	0.4	127.8	75,726,000	0.4	127.5	66,417,000	0.3	111.9
地 方 特 例 交 付 金	115,890,800	0.5	648.7	22,125,000.0	0.1	121.7	18,510,000	0.1	103.6	18,251,000	0.1	102.2
地 方 交 付 税	4,455,605,000	18.5	108.4	4,052,817,000.0	22.2	106.3	4,045,590,000	21.4	98.4	4,025,088,000	20.3	97.9
交通安全対策特別交付金	5,735,000	0.0	78.3	5,831,000.0	0.0	81.4	6,524,000	0.0	89.0	6,957,000	0.0	95.0
分 担 金 及 び 負 担 金	64,470,634	0.3	70.6	79,668,119.0	0.4	36.8	87,373,313	0.5	95.7	84,192,744	0.4	92.2
使 用 料 及 び 手 数 料	606,906,707	2.5	100.1	648,971,223.0	3.6	137.2	652,253,352	3.4	107.6	605,981,847	3.1	100.0
国 庫 支 出 金	2,489,844,139	10.3	89.9	2,332,461,086.0	12.8	94.6	2,419,255,743	12.8	87.3	2,907,153,396	14.7	105.0
県 支 出 金	2,759,073,115	11.5	248.3	1,068,127,806.0	5.8	106.2	1,045,969,749	5.5	94.1	1,135,389,110	5.7	102.2
財 産 収 入	41,697,282	0.2	133.8	113,403,613.0	0.6	283.8	78,377,633	0.4	251.5	49,500,878	0.2	158.9
寄 附 金	2,521,241,992	10.5	5,972.8	244,420,325.0	1.3	655.7	141,185,017	0.7	334.5	70,394,675	0.4	166.8
繰 入 金	1,786,105,453	7.4	920.7	271,980,832.0	1.5	149.5	680,667,971	3.6	350.9	171,060,409	0.9	88.2
繰 越 金	426,423,076	1.8	49.3	594,517,505.0	3.3	57.2	777,459,630	4.1	89.8	1,121,963,156	5.7	129.6
諸 収 入	492,343,035	2.0	73.9	647,639,175.0	3.5	108.9	665,386,058	3.5	99.8	652,559,480	3.3	97.9
市 債	1,312,800,000	5.5	61.6	1,129,700,000.0	6.2	59.4	1,219,400,000	6.4	57.2	1,988,500,000	10.0	93.3
合 計	24,085,660,394	100.0	121.4	18,275,799,552	100.0	98.0	18,922,563,737	100.0	95.4	19,834,136,805	100.0	100.0

第5表
歳出款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額								決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額		補正予算額		継続費（上段）及び 繰越事業費（下段） 繰越額	予備費支出及 び流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比	事故繰越し（上段） 繰越明許費（下段）	
	金 額	構成比	金 額	対当初 予算									
議 会 費	181,723,000	0.9	△ 5,275,000	△ 2.9	0 0	0	176,448,000	0.5	171,347,403	0.8	97.1	0 0	5,100,597
総 務 費	2,201,491,000	11.4	72,956,000	3.3	0 0	5,038,000	2,279,485,000	6.8	2,152,083,721	10.0	94.4	0 5,923,000	121,478,279
民 生 費	7,107,890,000	36.7	1,703,993,000	24.0	0 0	70,781,612	8,882,664,612	26.6	7,469,339,079	34.9	84.1	0 1,019,161,648	394,163,885
衛 生 費	1,975,111,000	10.2	6,823,150,000	345.5	0 0	104,796,000	8,903,057,000	26.7	2,462,122,499	11.5	27.7	0 6,345,000,000	95,934,501
労 働 費	30,000	0.0	0	0.0	0 0	0	30,000	0.0	12,880	0.0	42.9	0 0	17,120
農林水産業費	1,099,528,000	5.7	2,051,419,000	186.6	0 0	475,200	3,151,422,200	9.4	336,105,416	1.6	10.7	0 2,126,175,000	689,141,784
商 工 費	436,553,000	2.3	2,111,137,000	483.6	0 0	200,000	2,547,890,000	7.6	2,467,723,554	11.5	96.9	0 0	80,166,446
土 木 費	1,874,917,000	9.7	△ 217,007,000	△ 11.6	0 103,117,786	791,715	1,761,819,501	5.3	1,374,694,170	6.4	78.0	18,309,906 284,305,692	84,509,733
消 防 費	1,041,239,000	5.4	△ 43,488,000	△ 4.2	0 0	557,260	998,308,260	3.0	986,945,127	4.6	98.9	0 0	11,363,133
教 育 費	1,520,213,000	7.8	△ 110,682,000	△ 7.3	0 353,753,000	4,574,504	1,767,858,504	5.3	1,649,204,018	7.7	93.3	0 4,537,300	114,117,186
災 害 復 旧 費	17,642,000	0.1	665,197,000	3,770.5	0 106,916,480	63,362,000	853,117,480	2.6	329,952,538	1.5	38.7	8,246,200 443,760,278	71,158,464
公 債 費	1,784,873,000	9.2	△ 4,500,000	△ 0.3	0 0	0	1,780,373,000	5.3	1,779,344,033	8.3	99.9	0 0	1,028,967
諸 支 出 金	107,790,000	0.6	132,057,000	122.5	0 0	0	239,847,000	0.7	239,696,166	1.1	99.9	0 0	150,834
予 備 費	30,000,000	0.2	245,000,000	816.7	0 0	△ 250,576,291	24,423,709	0.1	0	0.0	0.0	0 0	24,423,709
合 計	19,379,000,000	100.0	13,423,957,000	69.3	0 563,787,266	0	33,366,744,266	100.0	21,418,570,604	100.0	64.2	26,556,106 10,228,862,918	1,692,754,638

(参考)
H 3 0 年度不用額 580,639,954

第6表

歳出款別年度別比較表

(単位 :

款	令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
議 会 費	171,347,403	0.8	89.0	175,994,929.0	1.0	93.9	178,747,898	1.0	92.9	180,061,488	0.9	93.6
総 務 費	2,152,083,721	10.0	104.6	1,911,240,901.0	10.9	101.7	1,765,319,268	9.9	85.8	2,015,176,228	10.6	98.0
民 生 費	7,469,339,079	34.9	108.2	6,881,887,005.0	39.4	104.9	7,215,473,127	40.7	104.5	7,146,340,518	37.5	103.5
衛 生 費	2,462,122,499	11.5	123.5	1,858,167,528.0	10.6	93.5	2,049,393,317	11.5	102.8	1,944,039,162	10.2	97.5
労 働 費	12,880	0.0	123.4	290,176.0	0.0	4.0	313,500	0.0	3,002.9	17,170	0.0	164.5
農 林 水 産 業 費	336,105,416	1.6	92.0	327,329,755.0	1.9	102.7	331,389,158	1.9	90.7	390,207,523	2.0	106.8
商 工 費	2,467,723,554	11.5	409.0	477,579,252.0	2.7	106.7	507,965,965	2.9	84.2	425,002,530	2.2	70.4
土 木 費	1,374,694,170	6.4	96.9	1,306,057,268.0	7.5	94.7	1,279,107,909	7.2	90.2	1,136,085,698	6.0	80.1
消 防 費	986,945,127	4.6	102.3	1,006,448,536.0	5.8	110.0	914,523,973	5.2	94.8	972,384,942	5.1	100.8
教 育 費	1,649,204,018	7.7	68.6	1,542,520,933.0	8.8	67.9	1,522,349,928	8.6	63.3	2,950,258,484	15.5	122.7
災 害 復 旧 費	329,952,538	1.5	3,381.0	45,177,770.0	0.3	200.9	58,134,944	0.3	595.7	14,798,338	0.1	151.6
公 債 費	1,779,344,033	8.3	99.6	1,791,138,600.0	10.2	99.9	1,809,125,724	10.2	101.3	1,836,445,936	9.6	102.8
諸 支 出 金	239,696,166	1.1	2,256.6	154,543,823.0	0.9	3,101.9	115,201,521	0.6	1,084.5	45,859,158	0.2	431.7
合 計	21,418,570,604	100.0	114.5	17,478,376,476	100.0	98.3	17,747,046,232	100.0	94.8	19,056,677,175	100.0	101.8

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その1）

（単位：円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	74,534,709	12,782,341	3,095,600	3,163,950		8,620,489		
2 給料	17,557,200	398,807,079	316,783,000	177,919,557		76,589,520	71,356,000	143,511,304
3 職員手当等	38,945,110	233,834,690	272,802,687	95,393,944		40,726,139	45,261,582	74,985,730
4 共済費	31,203,165	179,647,033	91,757,630	52,896,524		22,256,459	23,033,587	42,850,284
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 賃金	1,146,169	42,518,612	152,646,037	57,232,276		3,380,499	19,472,259	24,587,024
8 報償費		114,654,670	1,855,100	3,005,600		1,486,280	1,456,000	198,620
9 旅費	279,987	1,828,493	3,292,836	157,410	12,880	168,532	482,084	353,976
10 交際費	57,900	606,080				15,500		
11 需用費	1,358,177	100,016,590	78,832,078	159,368,477		488,671	27,323,522	15,653,185
12 役務費	71,940	68,882,561	11,968,837	4,350,225			2,350,992	694,058
13 委託料	2,006,883	359,348,888	722,639,865	1,025,032,481		20,428,329	86,376,991	134,189,560
14 使用料及び賃借料	2,413,180	30,428,331	9,112,753	7,588,787		317,812	4,602,665	5,709,133
15 工事請負費		18,133,923	5,407,415	174,401,567		8,193,114	20,114,763	277,761,156
16 原材料費		4,713,932	2,882	1,035,006		4,474,828	280,977	11,574,228
17 公有財産購入費								19,154,354
18 備品購入費		63,724,919	1,393,930	490,042		48,288	2,166,748	251,282
19 負担金補助及び交付金	1,772,983	503,145,951	830,215,481	557,337,042		146,067,533	67,723,953	6,641,331
20 扶助費			3,281,374,159	3,115,059				
21 貸付金							50,000,000	
22 補償補填及び賠償金		2,117,800	136,700				137,821	148,453,945
23 償還金利子及び割引料		15,190,128	81,453,914	4,000				
24 投資及び出資金				69,725,000				
25 積立金			52,314,206	63,398,230		2,843,423	2,045,583,610	
26 寄附金				12,710				
27 公課費		1,701,700		689,000				
28 繰出金			1,552,253,969	5,805,612				468,125,000
合 計	171,347,403	2,152,083,721	7,469,339,079	2,462,122,499	12,880	336,105,416	2,467,723,554	1,374,694,170

歳出款別節別決算額集計表（その2）

（単位：円・％）

節	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成比
1 報 酬	14,471,999	16,531,500				133,200,588	0.6
2 給 料	7,659,600	279,993,882				1,490,177,142	7.0
3 職 員 手 当 等	4,697,368	146,889,865				953,537,115	4.5
4 共 済 費	2,410,218	81,382,895				527,437,795	2.5
5 災 害 補 償 費						0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						0	0.0
7 賃 金		108,620,935				409,603,811	1.9
8 報 償 費		3,795,549				126,451,819	0.6
9 旅 費	18,383,800	517,459				25,477,457	0.1
10 交 際 費		88,689				768,169	0.0
11 需 用 費	2,239,594	217,278,996	301,420			602,860,710	2.8
12 役 務 費	99,555	10,467,083	360,990			99,246,241	0.5
13 委 託 料	690,387	291,404,864	13,071,545			2,655,189,793	12.4
14 使用料及び賃借料	612,319	39,655,995	1,009,150			101,450,125	0.5
15 工 事 請 負 費		344,504,020	309,307,303			1,157,823,261	5.4
16 原 材 料 費	11,384	2,616,121	4,828,270			29,537,628	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費						19,154,354	0.1
18 備 品 購 入 費	33,526,926	31,351,260				132,953,395	0.6
19 負担金補助及び交付金	902,141,977	34,868,822				3,049,915,073	14.2
20 扶 助 費		29,559,264				3,314,048,482	15.5
21 貸 付 金						50,000,000	0.2
22 補償補填及び賠償金		188,800	1,073,860			152,108,926	0.7
23 償還金利子及び割引料		52,150		1,779,344,033		1,876,044,225	8.8
24 投 資 及 び 出 資 金						69,725,000	0.3
25 積 立 金		5,515,134			239,645,628	2,409,300,231	11.2
26 寄 附 金						12,710	0.0
27 公 課 費						2,390,700	0.0
28 繰 出 金		3,920,735			50,538	2,030,155,854	9.5
合 計	986,945,127	1,649,204,018	329,952,538	1,779,344,033	239,696,166	21,418,570,604	100.0

第8表

歳出節別決算額年度別比較表

(単位：円・%)

節	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	133,200,588	0.6	135,094,479	0.8	134,110,234	0.8	136,611,079	0.7
2 給料	1,490,177,142	7.0	1,402,962,118	8.0	1,386,232,775	7.8	1,459,042,464	7.7
3 職員手当等	953,537,115	4.5	768,924,871	4.4	752,691,776	4.2	774,929,507	4.1
4 共済費	527,437,795	2.5	510,864,013	2.9	518,026,150	2.9	518,838,710	2.7
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	409,603,811	1.9	436,253,660	2.5	450,237,446	2.5	445,512,448	2.3
8 報償費	126,451,819	0.6	108,577,108	0.6	66,991,464	0.4	42,778,264	0.2
9 旅費	25,477,457	0.1	23,573,514	0.1	22,134,362	0.1	24,595,670	0.1
10 交際費	768,169	0.0	1,178,373	0.0	1,065,302	0.0	1,269,428	0.0
11 需用費	602,860,710	2.8	697,997,596	4.0	688,054,830	3.9	697,276,545	3.7
12 役務費	99,246,241	0.5	94,393,810	0.5	78,012,914	0.4	85,352,779	0.4
13 委託料	2,655,189,793	12.4	1,697,017,248	9.7	1,678,912,248	9.5	1,685,990,735	8.8
14 使用料及び賃借料	101,450,125	0.5	72,022,199	0.4	74,436,873	0.4	75,553,001	0.4
15 工事請負費	1,157,823,261	5.4	782,174,323	4.5	665,839,030	3.8	2,027,983,077	10.6
16 原材料費	29,537,628	0.1	24,848,218	0.1	26,640,817	0.2	24,505,609	0.1
17 公有財産購入費	19,154,354	0.1	40,503,326	0.2	28,476,984	0.2	21,206,184	0.1
18 備品購入費	132,953,395	0.6	71,124,285	0.4	109,522,005	0.6	126,155,358	0.7
19 負担金補助及び交付金	3,049,915,073	14.2	2,903,314,834	16.6	2,958,830,986	16.7	3,272,960,511	17.2
20 扶助費	3,314,048,482	15.5	3,217,748,139	18.4	3,221,904,452	18.2	3,284,130,992	17.2
21 貸付金	50,000,000	0.2	67,000,000	0.4	84,600,000	0.5	93,692,000	0.5
22 補償補填及び賠償金	152,108,926	0.7	146,103,101	0.8	104,832,277	0.6	137,227,972	0.7
23 償還金利子及び割引料	1,876,044,225	8.8	1,982,329,424	11.3	1,876,770,324	10.6	1,908,622,398	10.0
24 投資及び出資金	69,725,000	0.3	14,262,000	0.1	166,409,000	0.9	116,108,000	0.6
25 積立金	2,409,300,231	11.2	324,820,462	1.9	676,314,565	3.8	127,402,130	0.7
26 寄附金	12,710	0.0	17,300	0.0	24,700	0.0	390,353	0.0
27 公課費	2,390,700	0.0	2,574,700	0.0	2,503,600	0.0	2,625,500	0.0
28 繰出金	2,030,155,854	9.5	1,952,697,375	11.2	1,973,471,118	11.1	1,965,916,461	10.3
合計	21,418,570,604	100.0	17,478,376,476	100.0	17,747,046,232	100.0	19,056,677,175	100.0

第9表
歳出使途別分類表

(単位：円・％)

款	人件費				物件費・その他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
議 会 費	162,240,184	5.2	165,006,021	5.9	9,107,219	0.0	10,988,908	0.1	171,347,403	0.8	175,994,929	1.0	94.7	5.3	93.8	6.2
総 務 費	825,071,143	26.6	746,268,661	26.5	1,327,012,578	7.2	1,164,972,240	7.9	2,152,083,721	10.0	1,911,240,901	10.9	38.3	61.7	39.0	61.0
民 生 費	684,438,917	22.0	533,590,159	18.9	6,784,900,162	37.0	6,348,296,846	43.3	7,469,339,079	34.9	6,881,887,005	39.4	9.2	90.8	7.8	92.2
衛 生 費	329,373,975	10.6	319,664,393	11.3	2,132,748,524	11.6	1,538,503,135	10.5	2,462,122,499	11.5	1,858,167,528	10.6	13.4	86.6	17.2	82.8
労 働 費	0	0.0	0	0.0	12,880	0.0	290,176	0.0	12,880	0.0	290,176	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
農林水産業費	148,192,607	4.8	140,364,641	5.0	187,912,809	1.0	186,965,114	1.3	336,105,416	1.6	327,329,755	1.9	44.1	55.9	42.9	57.1
商 工 費	139,651,169	4.5	133,658,129	4.7	2,328,072,385	12.7	343,921,123	2.3	2,467,723,554	11.5	477,579,252	2.7	5.7	94.3	28.0	72.0
土 木 費	261,347,318	8.4	256,201,993	9.1	1,113,346,852	6.1	1,049,855,275	7.2	1,374,694,170	6.4	1,306,057,268	7.5	19.0	81.0	19.6	80.4
消 防 費	29,239,185	0.9	28,448,261	1.0	957,705,942	5.2	978,000,275	6.7	986,945,127	4.6	1,006,448,536	5.8	3.0	97.0	2.8	97.2
教 育 費	524,798,142	16.9	494,643,223	17.6	1,124,405,876	6.1	1,047,877,710	7.1	1,649,204,018	7.7	1,542,520,933	8.8	31.8	68.2	32.1	67.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	329,952,538	1.8	45,177,770	0.3	329,952,538	1.5	45,177,770	0.3	0.0	100.0	0.0	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	1,779,344,033	9.7	1,791,138,600	12.2	1,779,344,033	8.3	1,791,138,600	10.2	0.0	100.0	0.0	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	239,696,166	1.3	154,543,823	1.1	239,696,166	1.1	154,543,823	0.9	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	3,104,352,640	100.0	2,817,845,481	100.0	18,314,217,964	100.0	14,660,530,995	100.0	21,418,570,604	100.0	17,478,376,476	100.0	14.5	85.5	16.1	83.9

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

第10表

市税収入状況表

(単位：円・％)

税目	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算	金額	対予算	対調定	構成比		
市民税	2,243,849,000	2,462,164,234	109.7	2,342,292,795	104.4	95.1	40.4	10,144,556	109,726,883
固定資産税	2,319,841,000	2,525,499,576	108.9	2,367,958,909	102.1	93.8	40.8	12,577,421	144,963,246
軽自動車税	151,487,000	163,372,293	107.8	152,790,300	100.9	93.5	2.6	526,321	10,055,672
市たばこ税	390,304,000	413,250,476	105.9	413,250,476	105.9	100.0	7.1		0
入湯税	28,948,000	26,968,650	93.2	26,968,650	93.2	100.0	0.5		0
都市計画税	488,189,000	526,691,085	107.9	493,922,411	101.2	93.8	8.5	2,610,369	30,158,305
合計	5,622,618,000	6,117,946,314	108.8	5,797,183,541	103.1	94.8	100.0	25,858,667	294,904,106

第11表

市税収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

税目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	2,342,292,795	40.4	2,374,319,333	40.8	2,389,558,159	40.6	2,354,601,547	40.0	2,373,535,057	40.0
固定資産税	2,367,958,909	40.8	2,361,854,827	40.6	2,409,181,517	40.9	2,413,979,666	41.1	2,457,695,404	41.4
軽自動車税	152,790,300	2.6	148,541,711	2.6	143,671,650	2.4	138,459,191	2.4	117,844,837	2.0
市たばこ税	413,250,476	7.1	407,989,220	7.0	412,546,619	7.0	441,496,350	7.5	456,921,846	7.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	26,968,650	0.5	30,122,200	0.5	29,868,850	0.5	30,271,300	0.5	27,158,450	0.5
都市計画税	493,922,411	8.5	492,725,812	8.5	500,616,566	8.5	500,551,101	8.5	506,465,593	8.5
合計	5,797,183,541	100.0	5,815,553,103	100.0	5,885,443,361	100.0	5,879,359,155	100.0	5,939,621,187	100.0

第 1 2 表

特別会計歳入集計表

(単位：円・％)

会 計	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額		不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	金 額	予算対比	金 額	予算対比		
国 民 健 康 保 険	5,840,047,000	323,390,000	0	6,163,437,000	6,559,018,635	106.4	6,240,805,167	101.3	40,098,240	278,115,228
後 期 高 齢 者 医 療	753,062,000	△ 11,701,000	0	741,361,000	725,560,964	97.9	712,564,522	96.1	2,898,064	10,098,378
介 護 保 険	5,917,593,000	318,445,000	0	6,236,038,000	6,076,513,074	97.4	6,042,026,215	96.9	10,010,671	24,476,188
下 水 道 事 業	799,208,000	△ 9,972,000	0	789,236,000	784,922,282	99.5	759,517,542	96.2	473,174	24,931,566
合 計	13,309,910,000	620,162,000	0	13,930,072,000	14,146,014,955	101.6	13,754,913,446	98.7	53,480,149	337,621,360

第 1 3 表

特別会計歳入年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国 民 健 康 保 険	6,240,805,167	6,527,493,758	7,548,640,683	7,582,076,292	8,106,986,423
後 期 高 齢 者 医 療	712,564,522	707,475,418	678,328,486	652,858,518	619,515,097
介 護 保 険	6,042,026,215	6,004,972,998	5,956,296,403	5,669,496,921	5,540,089,860
下 水 道 事 業	759,517,542	779,263,094	878,343,192	762,398,862	925,569,677
合 計	13,754,913,446	14,019,205,268	15,061,608,764	14,666,830,593	15,192,161,057

第 1 4 表

特別会計歳出集計表

(単位：円・％)

会 計	予 算 現 額				決 算 額		翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	金 額	予算対比		
国 民 健 康 保 険	5,840,047,000	323,390,000	0	6,163,437,000	5,957,747,461	96.7	0	205,689,539
後 期 高 齢 者 医 療	753,062,000	△ 11,701,000	0	741,361,000	725,166,402	97.8	0	16,194,598
介 護 保 険	5,917,593,000	318,445,000	0	6,236,038,000	5,715,309,796	91.6	0	520,728,204
下 水 道 事 業	799,208,000	△ 9,972,000	0	789,236,000	724,598,274	91.8	5,400,000	59,237,726
合 計	13,309,910,000	620,162,000	0	13,930,072,000	13,122,821,933	94.2	5,400,000	801,850,067

第 1 5 表

特別会計歳出年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国 民 健 康 保 険	5,957,747,461	6,213,273,516	7,058,309,969	7,409,286,775	7,873,958,206
後 期 高 齢 者 医 療	725,166,402	706,813,918	674,992,276	651,806,560	618,525,297
介 護 保 険	5,715,309,796	5,690,869,281	5,568,288,884	5,369,277,655	5,304,969,817
下 水 道 事 業	724,598,274	769,842,013	866,256,314	736,007,833	912,989,904
合 計	13,122,821,933	13,380,798,728	14,167,847,443	14,166,378,823	14,710,443,224

第16表

特別会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		下水道事業		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	117,300	0.0		0.0	10,357,600	0.2	51,000	0.0	10,525,900	0.1
2 給 料	22,045,200	0.4	11,308,800	1.6	44,007,276	0.8	31,448,120	4.3	108,809,396	0.8
3 職 員 手 当 等	10,861,341	0.2	5,180,662	0.7	21,569,351	0.4	16,848,852	2.3	54,460,206	0.4
4 共 済 費	6,494,127	0.1	3,373,646	0.5	18,395,532	0.3	9,846,647	1.4	38,109,952	0.3
5 災 害 補 償 費		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
7 賃 金	1,812,785	0.0	1,832,195	0.3	30,953,001	0.5	1,584,257	0.2	36,182,238	0.3
8 報 償 費	115,400	0.0		0.0	534,000	0.0	587,700	0.1	1,237,100	0.0
9 旅 費	73,712	0.0	12,120	0.0	246,590	0.0	35,962	0.0	368,384	0.0
10 交 際 費		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
11 需 用 費	1,044,945	0.0	251,575	0.0	967,282	0.0	15,811,233	2.2	18,075,035	0.1
12 役 務 費	18,772,348	0.3	2,172,254	0.3	23,605,806	0.4	1,634,113	0.2	46,184,521	0.4
13 委 託 料	57,165,919	1.0	14,831,512	2.0	107,927,490	1.9	118,253,894	16.3	298,178,815	2.3
14 使用料及び賃借料	523,200	0.0		0.0	1,640,568	0.0	895,346	0.1	3,059,114	0.0
15 工 事 請 負 費		0.0		0.0		0.0	33,992,271	4.7	33,992,271	0.3
16 原 材 料 費		0.0		0.0		0.0	471,868	0.1	471,868	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
18 備 品 購 入 費		0.0		0.0		0.0	671,104	0.1	671,104	0.0
19 負担金補助及び交付金	5,675,171,675	95.3	685,474,088	94.5	5,127,937,579	89.7	9,860,933	1.4	11,498,444,275	87.6
20 扶 助 費		0.0		0.0	3,720,449	0.1		0.0	3,720,449	0.0
21 貸 付 金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金		0.0		0.0		0.0	1,246,871	0.2	1,246,871	0.0
23 償還金利子及び割引料	3,381,074	0.1	729,550	0.1	99,220,815	1.7	478,676,203	66.1	582,007,642	4.4
24 投 資 及 び 出 資 金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
25 積 立 金	160,168,435	2.7		0.0	152,356,701	2.7		0.0	312,525,136	2.4
26 寄 附 金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
27 公 課 費		0.0		0.0		0.0	2,681,900	0.4	2,681,900	0.0
28 繰 出 金		0.0		0.0	71,869,756	1.3		0.0	71,869,756	0.5
合 計	5,957,747,461	100.0	725,166,402	100.0	5,715,309,796	100.0	724,598,274	100.0	13,122,821,933	100.0

第 1 7 表

特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・％)

合 計	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和元年度		平成 3 0 年度		令和元年度		平成 3 0 年度		令和元年度		平成 3 0 年度		令和元年度		平成 3 0 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
国 民 健 康 保 険	39,517,968	18.6	31,680,406	14.8	5,918,229,493	45.8	6,181,593,110	47.0	5,957,747,461	45.4	6,213,273,516	46.4	0.7	99.3	0.5	99.5
後 期 高 齢 者 医 療	19,863,108	9.4	19,979,415	9.3	705,303,294	5.5	686,834,503	5.2	725,166,402	5.5	706,813,918	5.3	2.7	97.3	2.8	97.2
介 護 保 険	94,329,759	44.5	95,337,367	44.4	5,620,980,037	43.5	5,595,531,914	42.5	5,715,309,796	43.6	5,690,869,281	42.5	1.7	98.3	1.7	98.3
下 水 道 事 業	58,194,619	27.5	67,616,180	31.5	666,403,655	5.2	702,225,833	5.3	724,598,274	5.5	769,842,013	5.8	8.0	92.0	8.8	91.2
合 計	211,905,454	100.0	214,613,368	100.0	12,910,916,479	100.0	13,166,185,360	100.0	13,122,821,933	100.0	13,380,798,728	100.0	1.6	98.4	1.6	98.4

(注) 人件費は、1 節報酬、2 節給料、3 節職員手当等、4 節共済費、5 節災害補償費、6 節恩給及び退職年金の合計による。

第 1 8 表

国民健康保険税収入状況表

(単位：円・％)

税 目	予算現額	調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
		金 額	対予算	現 年 度 分	繰 越 分	計	対予算	対調定		現年度分	繰 越 分	計
国民健康保険税	1,066,424,000	1,353,730,456	126.9	999,028,018	37,304,583	1,036,332,601	97.2	76.6	39,974,564	90,668,482	186,754,809	277,423,291

第 1 9 表

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円)

税 目	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険税	1,036,332,601	1,128,696,481	1,220,114,100	1,347,332,158	1,421,900,668